

義務教育学校のカリキュラム開発の在り方に関する研究

— 義務教育学校の特色を生かしたカリキュラム編成プロセスの 分析・考察を通して —

【研究者】

教科教育部 指導主事 大和 浩子・石原 修・吉本 由佳・迫 有香

【研究指導者】

福山大学人間文化学部人間文化学科 教授 小原 友行

【研究協力校】

竹原市立吉名学園 府中市立府中明郷学園 府中市立府中学園

研究の要約

本研究の目的は、今後増加していくと考えられる義務教育学校等について、資質・能力の育成に資する、より独創的なカリキュラムを開発・編成していくためのポイントを示し、今後、義務教育学校等に移行しようとする小・中学校のカリキュラム開発の一助となる提言を行うことにある。研究の方法としては、本県下の3校の義務教育学校に関し、各校がもつ特色あるカリキュラムの全体像から、最も特徴的なスコープを分析対象とし、それをどのようなシーケンスで展開しているかということを中心として、その編成・改善のプロセスを分析した。その分析結果をカリキュラム・マネジメントの考え方を援用して比較検討及び考察を行うことによって、提言につながる要素を抽出することとした。その結果、「9年間を見通したカリキュラム・デザイン」「推進組織（チーム）の工夫」「地域及び教育課程行政のバックアップ」の三つの要素を抽出し、提言に結び付けることができた。

目次

はじめに	37
I 研究1の概要	38
II 本研究の概要と計画	39
III 研究協力各校の概要	41
IV 各校の特徴的スコープの カリキュラムの概要	42
V 分析及び考察	44
VI 提言と今後の課題	49
おわりに	50
資料	52

校・中学校、③連携型小学校・中学校）として制度化されている。表1に整理して示す。

表1 小中一貫教育校の形態と類型⁽¹⁾

	① 義務教育学校	小中一貫型小学校・中学校	
		② 中学校併設型小学校 小学校併設型中学校	③ 中学校連携型小学校 小学校連携型中学校
設置者	単一の設置者	同一の設置者	異なる設置者
修業年限	9年 (前期課程6年＋ 後期課程3年)	小学校6年、中学校3年	
組織・運営	一人の校長、 一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織	
施設形態	施設一体型・施設隣接型・施設分離型		

はじめに

本研究は、当センターの「義務教育学校におけるカリキュラムに関する研究（一年次）—義務教育学校の特色を生かした9年間を通じたカリキュラムの開発を通して—」（平成29年、以下、研究1という。）の後続に当たる研究である。

現在、いわゆる小中一貫教育校は、平成28年4月に改正された学校教育法により、おおきく二つの形態（義務教育学校及び小中一貫型小学校・中学校）及び三つの類型（①義務教育学校、②併設型小学

平成30年度現在の県内の状況を見ると、本研究の協力校である3校が義務教育学校として設置されており、平成31年4月には、4校目の義務教育学校となる福山市立鞆の浦学園の開校が予定されている。小中一貫型小学校・中学校としては、府中市立府南学園⁽²⁾と、府中市立上下学園⁽³⁾（いずれも併設型）の2件がある。

また、義務教育学校及び小中一貫型小学校・中学校（以下、義務教育学校等という。）の制度を活用してはいなくとも、県内には、小中一貫教育を実施

している小・中学校が多数存在している⁽⁴⁾。

全国的な状況から言えば、法改正により義務教育学校等が制度化された平成28年度、設置された義務教育学校は22校、小中一貫型小学校・中学校は165件であった。学校教育研究所が実施した平成29年3月1日時点の全国調査⁽⁵⁾によると、義務教育学校の開校（設置）予定は、平成29年度から平成34年度までの5年間で、合わせて75校に上る。つまり、平成34年度には97校が設置されている見込みであり、制度開始当初と比較すると、4倍強の義務教育学校が存在していることとなる。同様に、小中一貫型小学校・中学校も、平成34年度には519件が設置されている見込みである。同調査は、平成26年にも、当時小中一貫教育を実施していた市区町村に対して同様の質問項目で実施されている。そのうち、「小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価」の項目への回答について、平成26年度と平成29年度とを比較すると、「大きな成果が認められる」とした市区町村の割合は3ポイント上昇している。一方「課題が認められる」とした市区町村の割合は24ポイント減少している。これらの結果を受け、同調査は今後の義務教育学校等の設置について「当面、増加傾向を示すと予想される」としている。

また、文部科学省の「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」（平成28年、以下「手引」という。）では、都道府県及び政令市教育委員会の役割について、「市町村の主体的な取組を奨励しつつ、その創意工夫を促進する観点から、域内及び全国の好事例や小中一貫教育に関するデータを紹介すること」¹⁾と述べられている。

以上、見てきたように、義務教育学校等のカリキュラムに関する研究とその知見の公開は、全国的な視野で求められており、当センターとしても本県の取組を踏まえて、提案性の高い研究を進めていく必要がある。

I 研究1の概要

1 研究の成果

研究1は、主に次のような成果を上げている。

- 義務教育学校におけるカリキュラム開発の視点を、次の2点に整理した。

- ・ 9年間を通じた学校教育目標を踏まえた資質・能力の育成を基盤とすること
- ・ 義務教育学校の特色である系統性・連続性があり、体系的、独創的であること

- 上記の整理を踏まえ、義務教育学校におけるカリキュラム開発の視点について、育成を目指す資質・能力を基にした教科等を「横軸」（範囲＝スコープ）に、義務教育修業期間である9年間を「縦軸」（順序＝シーケンス）に設定し、これら両要素の総合的な組合せを、義務教育学校の特色を生かした9年間を通じたカリキュラム開発の視点として整理した。図化したものを図1に示す。

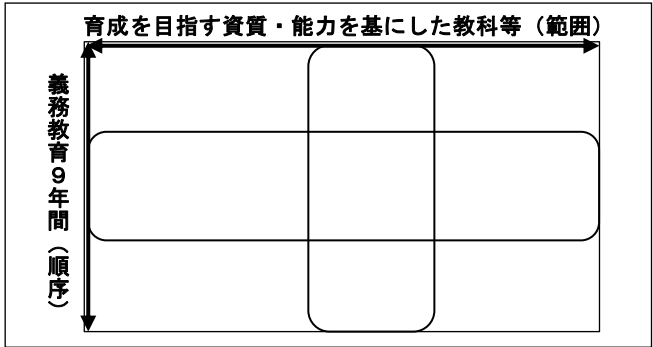


図1 義務教育学校におけるカリキュラム開発の視点

- 図1に基づいた「横軸」の設定について、教育課程編成上の特徴を分析し、表2に示す三つのバージョンに整理した。なお、表の下段に行くにつれ、カリキュラムの独創性が高い、としている。

表2 「横軸」設定方法の特徴によるバージョンの違い

	設定の方法	具体的な例
バージョン1	育成したい資質・能力と比較的 近接する教科固有の特質を生かした「ある特定の教科」を設定する方法	京都教育大学附属京都小中学校の「英語科」及び品川区立品川学園の「英語科」
バージョン2	各教科等の理念を含んだ総合的な教科及び特定の資質・能力の育成に特化した新教科を設定する方法	総合的な学習の時間の目標を踏まえつつ、つくば次世代型スキルの育成を目指しているつくば市立春日学園の「つくばスタイル科」
バージョン3	既存の教科の枠を外して、資質・能力育成のために学校独自の領域を設定する方法	六つの資質・能力の育成を目指し学習対象や学習内容を整理して設定した上越市立大手町小学校の「6領域＋学びの時間」

- 図1に基づいた「縦軸」の設定について、子供の心身の発達段階に応じて、教育課程をどのように配列するか、柔軟な区分の設定が考えられるとし、具体的事例として、4—3—2制を基盤とした先進校の取組を紹介した。

2 研究の課題

研究1では、文献研究及び先進校の事例研究が中心となっている。研究対象とした上越市立大手

町小学校，京都教育大学附属京都小中学校，つくば市立春日学園義務教育学校及び品川区立品川学園の4校はいずれも文部科学省の教育課程特例校の指定を受けていた経緯がある。上越市立大手町小学校は「横軸」となっている教育課程について，教科を解体し領域として再編するという大胆なカリキュラム編成を行っている。他の3校の義務教育学校も，義務教育学校へ移行する以前から新たな教育課程を設け長期間にわたる研究を進めてきている。つまり，これらの学校は小中一貫教育に関する極めて先進的な学校であると言える。

研究1において，カリキュラム開発の視点を抽出するためには，こういった先進的な事例の分析が有効であった。しかし，義務教育学校等への移行を「今」検討している市町にとって参考になると思われる，カリキュラム開発の具体的なプロセスの分析までには至っていない。

Ⅱ 本研究の概要と計画

1 研究の目的

本研究は，研究1の成果と課題を踏まえ，資質・能力の育成に資する独創的なカリキュラムを編成していくためのポイントを示し，今後，義務教育学校等に移行しようとする小・中学校のカリキュラム開発の一助となる提言を行うことを目的とする。

2 研究の方法と手順

研究の方法については，県内の3校の義務教育学校を研究協力校とし，関係者インタビュー記録及び提供されたカリキュラムに関する紙媒体等の資料，教職員へのアンケート調査結果を基礎資料として，その分析及び考察を行っていく。

これら3校は開校から年数が浅く，いずれも数年前から小中一貫教育に取り組んではいるものの，教育課程特例校等の指定等を受けていたわけではなく，取組の工夫は学習指導要領の定める範囲にとどまっていた。したがって，3校とも，体系的かつ独創的なカリキュラム編成については現在進行形で開発しつつある状況であり，研究1の示す「バージョン1」の状況であると言える。

本研究では，各校の事例を，カリキュラム開発初期から徐々に高いバージョンを実現していくための「カリキュラム開発・改善」の具体的事例として分析し，義務教育学校等の特質を生かしたカリキュラム開発・改善のポイントを探り，提言につなげる

こととする。

分析の対象及び分析の視点については，次のように設定した。

- ・ 分析の対象：各校が展開しているカリキュラムの全体像のうち，最も特徴的なスコープ（以下「特徴的スコープ」という。）のカリキュラム
- ・ 分析の視点：当該カリキュラムの編成及び改善のプロセスはどのようなであったか

以下，これらの設定についての詳細を述べる。

(1) 分析の対象の特定について：特徴的スコープとシーケンスの関連

義務教育学校等であるなしにかかわらず，全ての学校において，その学校のカリキュラムの特色となる特徴的スコープがあると考えられる。そのスコープが特定の教科や領域である場合もあるであろうし，「キャリア教育」「防災教育」等の教科等横断的なスコープである場合も想定できる。それらのスコープで育成したいと考える資質・能力をより効果的に育んでいくためには，各校ともに，そのスコープの教育内容を展開するに当たってシーケンスをどう考えるかという視点が重要となる⁽⁶⁾。

ここでは，児童生徒の学びを9年間のスパンで構築できる義務教育学校等では，小学校と中学校とが分かれて設置されている6－3制の状況に比べ，スコープの内容と関連させるシーケンス設定の考え方を多様に展開することができるということを強調しておきたい。

図画工作科・美術科を例として述べる。鑑賞領域というスコープにおいて，小学校・中学校で連続性が途切れる従来の在り方では，義務教育の修了段階までに「どのような順序性で題材を取り扱うか」というシーケンスを考えると，それぞれ6年間・3年間での完結という「学年区分」を前提としてシーケンスを設定するしかない。しかし，実際には，子供の鑑賞の能力の発達において，12歳と13歳の間に明確な線引きはない。その発達過程には，鑑賞の初心者ほど「何が描かれているか」ということが分かりやすい絵画作品を好み，徐々に色や形などの要素に着目することができ，最終的には自己の美意識の確立に至る等，6－3制で単純に区切ることのできない特徴がある⁽⁷⁾。義務教育学校等であれば，例えばこの「美意識の確立」を「9年間で」いかに効果的に進めるかということシーケンス設定の考え方とすることができる。6－3制以外の別の区切りに従った題材の選定の仕方や授業方法の工

夫等，スコープと連動した「順序性」を考える事ができる，ということである。

「手引」でも，「区切りの見直しは，6－3の学校教育制度を一定程度前提とした上で，指導上の重点を設ける意味で行うものであり，どの区切りの設定の仕方がよいかは一概に言えません」²⁾と述べられており，区切り設定の自由度は高いと言える。

研究1においても，スコープとシークエンスの関連に着目して各学校の実態に応じた教育内容をデザインすることは，義務教育学校等としての強みを最大限に生かした独創的なカリキュラムを編成していく上で，重要な視点であるとしている。そこで，まず，図1に示した整理に基づき，研究協力校各校が現在最も注力しているスコープのカリキュラムがどのようなシークエンスで編成されているのか，また，それが各校が独自に設定している学年区分とどのように関連しているかを明確にし，分析の対象とすることとした。なぜなら，この視点によって特定したスコープのカリキュラムは，おそらく今後更なる改善・発展を続け，各校それぞれの独創的なカリキュラムの中核へと進化していくことが予想されるからである。

(2) 分析の視点について：各校の特徴的スコープのカリキュラム開発のプロセス

前項で述べた考え方に基づいて特定したスコープのカリキュラムを分析するに当たり，その開発当初から現在に至るまでのプロセスの在り様を，分析の視点としていくこととした。

特徴的スコープと，義務教育学校等だからこそ設定できるシークエンスがあれば，ただちに独創的なカリキュラムが編成できるというわけではない。数ある「先進的な」学校であっても，スコープとシークエンスの関係性を視点としてカリキュラムをダイナミックに編成し直すという営みにおいては，前述のように，一定程度の年数を要している。

県内の取組として，平成10年度から現在に至るまで幼小中一貫教育を推進している広島大学附属三原学校園の例を挙げる。同学校園は，平成10年度のカリキュラム開発当初の様子について，「1年目はある意味，自分たちが考えた独りよがりの一貫教育であったと思います。」³⁾と内省し，2年目から研究テーマ等を精査し，先を見通した一貫教育カリキュラム作成に改めて着手するが，その完成までに3年間で修正を繰り返しながら作り上げたカリキュラムについては「大変貴重なものであり，その後のカリキュラ

ム開発で大いに役立つことになりました。」⁴⁾と述べており，開発当初の試行錯誤が，その後の基盤となったことがうかがえる。

稿者は，そのような初期段階の試行錯誤のプロセスにこそ，小中一貫教育カリキュラム開発のヒントが潜在しているのではないかと考えた。そこで，本研究では，子供の学びの質を上げるためにどのように新たなカリキュラムをデザインしているか，あるいは経営的な側面からどのようにカリキュラムをマネジメントしているか，といった，カリキュラム開発初期段階のプロセスを明らかにすることを，分析の視点として設定した。

以上述べてきた，分析の対象と分析の視点を踏まえ，研究協力各校の事例について，次の①から④の手順で分析を行うこととした。

- ① 提供された資料等から，各校のカリキュラムを分析し，義務教育学校として最も特徴的なスコープ（範囲）を特定する。
- ② 図1の考え方に基づき，①の特徴的スコープと9年間のシークエンス（順序）がどのように結び付いているかを明らかにする。
- ③ ②を踏まえて編成されたカリキュラムについて，それを実際に運用している教職員が感じている学校の変容や今後の展望等を，アンケート調査により把握する。
- ④ ①から③の事実を踏まえ，各校がどのようにして当該カリキュラムの編成及びその改善を進めたかについてのプロセスを明らかにする。

各校のカリキュラムは運用開始から日が浅く，その有用性を完全に明らかにすることは難しいと考えるが，校内でコンセプトや方法論を共有しながら進められているという点を評価し，効果的な取組を分析する。その上で，各校のカリキュラムの特徴や共通点等を比較・検討して考察することにより，独創的なカリキュラムを開発・改善するためのポイント抽出ができると考えた。

3 研究計画

期 間	研 究 内 容 等
4月 5月	・研究計画書作成 ・第1回研究関係者会議（福山大学・研究指導者）の実施
5月～ 12月	・提供資料の分析 ・研究協力校へのインタビュー調査・アンケート調査及びその分析
1月	・第2回研究関係者会議（福山大学・研究指導者）の実施
1月～ 2月	・論文作成及び研究のまとめ

Ⅲ 研究協力各校の概要

1 基本情報

	竹原市立吉名学園	府中市立府中明郷学園	府中市立府中学園
所在地 及び 設置者	〒725-0013 広島県竹原市吉名町2671番地 竹原市教育委員会	〒726-0027 広島県府中市篠根町656番地 府中市教育委員会	〒726-0003 広島県府中市元町576番地 1 府中市教育委員会
規模（学級・児童生徒数・職員数） *平成30年5月1日現在	学級数13 児童生徒数163名 （男子90名，女子73名） 職員数総数51名（管理職及び教諭等30名，非常勤講師等21名）	学級数14 児童生徒数299名 （男子146名，女子153名） 職員数総数43名（管理職及び教諭等29名，非常勤講師等14名）	学級数35 児童生徒数891名 （男子472名，女子419名） 職員数総数72名（管理職及び教諭等57名，非常勤講師等15名）
学校教育目標	知・徳・体の調和のとれた笑顔に満ちあふれる児童・生徒の育成	自主・協働・創造～社会に開かれた教育課程の推進により，自ら課題を見付け，学び，行動する児童生徒の育成～	郷土を愛し，世界へ目を向け行動できる児童生徒の育成
研究主題	9年間で育む「主体的な学び」に関する研究 ～I C Eモデルと思考スキル等を活用した協働的な学習の取組を通して～	「未来を創る力」を育む学びの創造 ～児童生徒が学びを自覚できる授業づくり～	場に応じた判断・表現・関わりができる児童生徒の育成 ～「4・3・2制」の特性を活かした「聴く」「深める」「高まる」指導の工夫～
義務教育学校になるまでの簡単な経緯	明治6年に設立された勸学舎や，前身となる明治9年創立の吉名小学校，昭和22年創立の吉名中学校で培われてきた伝統と平成7年度から20年余りにわたって小中連携教育に取り組み育まれた文化を背景に，平成30年4月に広島県内3校目の義務教育学校である「竹原市立吉名学園」として開校した。	昭和34年以降順次統合された小学校6校と中学校2校が，平成22年度に小中一体型の府中明郷学園府中明郷小学校・府中明郷中学校として開校し，平成29年度，施設一体型の義務教育学校「府中明郷学園」として開校した。また，平成26年度にコミュニティ・スクールとして指定されており，地域と協働した学校運営に取り組んでいる。	平成20年に，府中市立第二中学校が校名変更し，府中市立府中中学校に，校区内の4小学校が統合し，府中市立府中小学校として，平成20年度から小中一体型校舎による1中1小体制での小中一貫教育をスタートした。平成29年度に，義務教育学校へ移行し，「府中市立府中学園」として開校した。平成28年度にコミュニティ・スクールとして指定されている。

2 学年区分

	竹原市立吉名学園	府中市立府中明郷学園	府中市立府中学園
学年の区分	2－2－3－2制 第Ⅰ期（第1・2学年） 第Ⅱ期（第3・4学年） 第Ⅲ期（第5～7学年） 第Ⅳ期（第8・9学年）	4－5制 ファーストステージ （第1～4学年） セカンドステージ （第5～9学年）	4－3－2制 第1ステージ（第1～4学年） 第2ステージ（第5～7学年） 第3ステージ（第8・9学年）
学年の区分を採用した理由・背景	資質・能力を効果的に育成するという視点から，2－2－3－2区分を採用している。また，総合的な学習の時間及び外国語活動，そして外国語科等を中心とした教科・領域での異学年間の相互交流を児童・生徒の発達段階に応じて円滑に進めることが企図されている。	セカンドステージの始まりを第5学年にすることにより，教科担任制への移行が円滑となり，生徒会活動と委員会活動を融合することも可能になる。また，特徴的カリキュラムを実施する上での活動内容の系統性を図りやすくすることで，段階的な資質・能力の向上を目指している。	児童生徒の成長に寄り添い，学びの連続性を重視した区分としている。各ステージにおける学びのコンセプトに基づいた枠組みの中で学力の向上を目指している。

3 各校の「グランドデザイン」等

各校は学校教育目標の実現に向け、カリキュラムの全体像を「グランドデザイン」や「グランドビジョン」として見える化し、校内外で共有化を図っている。いずれも、注力しているカリキュラムの概要や、学校経営の拠り所となっている理念が示されており、取組の概観を一望できるものとなっている。詳細はp.52資料1, p.59資料4, p.65資料7を参照されたい。

IV 各校の特徴的スコープのカリキュラムの概要

「カリキュラム」という概念は、「教育課程」の語にイメージされる教育計画のみならず、それが実施される単元（題材）・授業レベルの詳細な内容や、学ばせようと企図していないところで児童生徒

が学んでしまうこと（潜在的カリキュラム）等までも含む、広範で総合的な教育の総体を示す概念である⁽⁸⁾。各校について、カリキュラムの全容を詳細に分析することは、もちろん有意義な営みではあろう。しかし、各校のカリキュラム開発の在り様から共通のポイントを抽出し「提言」につなげるという本研究の目的に鑑みて、前述のように、分析対象を特徴的スコープに焦点化することとした。各校の特徴的スコープとシーケンスを図2に示す。

以下、各校の特徴的スコープのカリキュラム概要について述べる。それぞれのスコープを特定した理由（経緯）とシーケンス設定の考え方を含み、各スコープの詳細及び分析の詳細等については、資料を参照されたい。

校名	吉名学園		府中明郷学園		府中学園	
特徴的スコープ	外国語教育 「話すこと [発表]」領域		外国語教育及び 総合的な学習の時間 「府中明郷学園グローバル人材 育成カリキュラム」		算数科・数学科 「学び直しの時間」	
			外国語教育	総合的な学習の時間 (起業家教育)	平成30年度実施	平成31年度への検討
シーケンス(学年)	9	国際的言語使用者の枠組みを基に、日本の英語教育環境を鑑みて設定された枠組み(CEFR-J)の基礎段階に相当する	9	「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」の4領域を「話すこと」の領域に絞り込む	9	週1時間(年間35時間)教科等外の時間として実施
	8		8		8	
	7		7		7	
	6		6		6	
	5		5		5	
	4	外国語科の早期カリキュラム導入	4	H30年度から実施	4	H31年度へ向け検討/試行
	3		3		3	上学年へのつながりを検討
	2	外国語活動の早期カリキュラム導入	2		2	
	1		1		1	算数科の通常のカリキュラム内に組み込む手立てを検討中

図2 分析対象とした各校の特徴的スコープ及びそのシーケンス設定

1 竹原市立吉名学園

広島県では、県全体での外国語教育の改善に向け、広島県英語教育改善プランが策定され、それを踏まえた事業や研修が、各校種において教員の指導力向上を企図し実施されている。

とりわけ、小学校外国語科が全面実施される平成32年度に向け、小学校教員の外国語教育に関する指導力、英語力の向上を図ることは喫緊の課題である。この課題を克服する具体的な事業として、「平

成30-31年度小学校外国語パワーアップ事業」が実施されており、吉名学園は、県内22校の研究指定校の一つとして、新学習指導要領を踏まえた小学校外国語の指導方法、新教材の活用方法等の研究を行い、9年間の系統性と一貫性のあるカリキュラム開発及び実践を行っている。このうち、同校が注力しているスピーチ発表の活動に着目し、「話すこと[発表]」(Spoken Production)の領域を特徴的スコープとした。

開校初年度である本年度は、前期課程において学級担任制が採用されているが、前期課程後期を含む第Ⅲ期（第5・6・7学年）では、学級担任と外国語科の研究推進において前期課程の中心的な役割を担うパワーアップリーダーとがALTと連携し、ティーム・ティーチングを行っている。また、前期課程の外国語科の指導に関し、外国語科を専門とする後期課程の2名の教員が助言を行うとともに、パワーアップリーダーが中心となり小学校外国語活動及び外国語科に関する校外研修の成果が学校全体に還元されている。

また、前期課程の教員と後期課程の教員とが教科の指導事項、内容、指導方法等を日常的に参観する等、同一の職員室において意見交流等を積極的に行い、指導の工夫・改善に努める組織文化の醸成を図っている。

なお、同校のその他の特徴的なカリキュラム（総合的な学習の時間、よしな未来学）の詳細については、p.53資料2を参照されたい。

2 府中市立府中明郷学園

府中明郷学園では、カリキュラム開発の中心に「グローバルな発想力を持ち、府中市から世界へ発信する力をもつ児童生徒を育成する」ことを目標として編成された「府中明郷学園グローバル人材育成カリキュラム」を据えている。本カリキュラムは①「府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラム」と、②「府中明郷アントレプレナーシップ開発カリキュラム」の二つのカリキュラムから成る。

①の「府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラム」は、9年間の外国語活動・外国語科の授業を通して実施されており、平成29年度から本格的に始動したものである。その準備段階として平成28年度には外国語活動専用の教室（E-Room）が整備され、そこにはALTが常駐し、授業外での取組も盛んに行われている。また、通常、外国語教育に関するカリキュラムがない第1・2学年にも外国語活動の授業時間が設定されており、9年間の系統性をもった指導が行われている。

②の「府中明郷アントレプレナーシップ開発カリキュラム」は、起業家（アントレプレナー）に必要とされるチャレンジ精神や発想力等は、実際の起業家のみならず、これからの社会を生きる人間にとって必要な汎用的能力であるという発想の下、その育成を目指して編成されたカリキュラムである。同校では本年度からのスタートであり、第7・8学年

で総合的な学習の時間を中心に取り組まれている。

本カリキュラムでは第7学年で職場体験学習を実施するが、この学習は、多くの中学校がキャリア教育の一環として実施している職場体験学習及びその前後に付随する学習とは、明確な違いがある。職場体験学習に先立ち、第7学年では学年の全生徒が社員となる「模擬会社」を設立し、第8学年に進級するとその会社で販売する「商品」を開発する。第7学年での職場体験学習は第8学年での商品開発の取組に直結しており⁽⁹⁾、現実社会でのオーセンティックな体験を通して起業家精神（アントレプレナーシップ）を身に付けられるように設計されている。

同校はこれら二つのカリキュラムを両輪として、前述の「グローバルな発想力」と「府中市から世界へ発信する力」を育成しようとしている。

なお、本カリキュラムの詳細については、p.60資料5を参照されたい。

3 府中市立府中学園

府中学園では、学力向上のための方策として、段階的・系統的な「学び」を設計するため、各ステージにおける付けたい資質・能力を明確にした「府中学園型カリキュラム」を編成している。その中核となる取組として本年度から算数科・数学科の内容に特化した「学び直しの時間」を設けている⁽¹⁰⁾。

第2・4・6・7学年でそれぞれ年間35時間設定され、通常の算数科や数学科のカリキュラムとは別の教科等外の取組として実施されている。

同校は学年3クラス規模の学校であり、一つの学年に約100名の児童生徒が在籍している。「学び直しの時間」においては、この約100名の児童生徒が「補充コース」「ドリルコース」「発展コース」の3コースに分かれて、自分に合ったスタイルで学んでいく。それぞれのコースの学習内容は、通常のカリキュラムで行われている算数科・数学科の授業内容と直接リンクしているわけではなく、各コースを選択している児童生徒の学力の実態に合わせて、それぞれ必要な内容を補充したり、発展させたりして学ぶような内容となっている。

「補充コース」では基礎学力の定着を、「ドリルコース」では自己学習力を付けることを、「発展コース」では上級学年の発展的な学習に取り組ませることでチャレンジ精神と探究心を引き出すことをそれぞれねらいとしている。「ドリルコース」においては、児童生徒一人に付き1台のタブレット端末が準備されており、児童生徒が今の自分に合った学

習内容を選択して自学できるよう、市販のデジタル教材が導入されている。また、各コースを担当する教員については、教科専門性や、コースに属する児童生徒の人数に応じた対応等を考慮して、構成が工夫されている。

なお、「府中学園型カリキュラム」及び「学び直しの時間」の詳細については、p. 66 **資料 8** を参照されたい。

V 分析及び考察

1 義務教育学校等のカリキュラム開発の視点に関する知見—分析及び考察に先立って—

天笠茂（平成25年）は、小中一貫・連携教育のカリキュラムづくりに当たって、以下のような5点のポイントを示している⁽¹¹⁾。

- ① 理念・ねらい・育てる子供像等の構築
- ② 子供や地域の実態の把握と反映
- ③ 9年間を通したカリキュラムの背骨となる教科等の開発
- ④ 小学校第6学年と中学校第1学年との接続への着目
- ⑤ 保護者・地域等の人材の協力と参加

以下、天笠（平成25年）の知見に関する検討を基に、本研究で目指す提言の基盤を示したい。

上記①②⑤については、義務教育学校等であるなしにかかわらず、学校としての特色を打ち出すカリキュラム構築について必要不可欠な視点であると考えられる。①を教育の目的とし、②を背景に、⑤を目的達成の手段の一つとして活用することは、従来どの校種でも行われてきたことであると捉える。

とすれば、「義務教育学校として」という視点に立つとき、特にカリキュラム開発初期に当たっては③④が重要なポイントとなろう。従来の小学校・中学校に分かれた教育課程をつなぐという意味で、開発初期にこのポイントを重要視したカリキュラムを設計することは、その後のカリキュラム運営の方向性を左右すると考える。このことは、前述した広島大学附属三原学校園のカリキュラム開発初期の述懐を見ても明らかであろう。

研究協力校3校について見れば、これまで述べてきたように、③④については、各校ともそれぞれの理念に従って精力的なカリキュラム開発を行っている。また、⑤についても同様に様々な工夫が見ら

れる。以上のことから、以下の考察では、改めてそれらの特徴的な部分を整理し、提言につなげたい。

なお、本研究では、天笠（平成25年）の知見では触れられていないポイントとして、教育課程行政の存在にも言及していきたい。

2 本研究における分析及び考察の視点—カリキュラムマネジメント・モデルの考え方を基に—

田村知子（2011）は、カリキュラム・マネジメントの定義を「各学校が、学校の教育目標をよりよく達成するために、組織として、カリキュラムを創り、動かし、変えていく、継続的かつ発展的な、課題解決の営み」⁵⁾（下線は稿者）としている。各校は、前節で分析した特徴的スコープのカリキュラム開発について、まさに今、「カリキュラムを創り、動かし、変えていく」営みを進行していると言える。

田村（2011）は、カリキュラムをよりよく「創り、動かし、変えていく」ために、学校教育に関する様々な要素を分析し、特に着目すべき要素を七つのカテゴリーに整理し、それらの関連性を図示した「カリキュラムマネジメント・モデル」⁽¹²⁾（以下、モデルという。）を開発した。次ページ図3にモデルを、表3に七つのカテゴリー（要素）の内容を示す。

これら7要素は、カリキュラムを「創り、動かし、変えていく」というマネジメントの要素であると同時に、カリキュラムを「創る」という開発の部分についても、同様に重要な要素であると捉えた。

そこで、6年間あるいは3年間ではなく、9年間という「スパンの違い」が最も顕著に表れると考えられる点で、いかにカリキュラムをデザインし、そのPDCAサイクルを回すかという、モデルの「イ．カリキュラムのPDCA」を考察の第1の視点とした。ここでは、カリキュラム開発の理念や、改善に係る工夫を比較・検討し、共通のポイントを探ることとする。

また、そのサイクルをよりよく回すためにどのような工夫が為されていたかについてを、第2の視点とした。具体的には、モデルの下半分で示されている「経営活動」に着目した。

カリキュラムと学校経営活動の関連性については、各校種の新学習指導要領総則のカリキュラム・マネジメントについて論じている部分で、「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」⁷⁾と示されてい

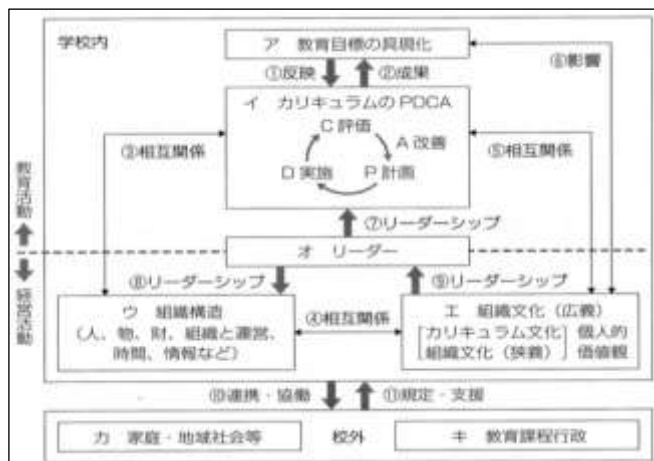


図3 カリキュラムマネジメント・モデル⁶⁾

表3 カリキュラムマネジメント・モデルの7要素

カテゴリー（要素）	内容
ア. 教育目標の具現化	教育目標の設定・共有化の様子や、教育目標の実現化の状況
イ. カリキュラムのPDCA	目標を具現化するための具体的な手段であり、カリキュラムを見直し、より良いものへと発展させていくプロセス
ウ. 組織構造	人（人財育成を含む）、物（時間や情報を含む）、予算、組織と運営。経営活動や組織マネジメントといわれる部分
エ. 組織文化（広義）	学校の教職員が共有している狭義の「組織文化」、児童生徒が共有している「生徒文化」、学校に定着した「カリキュラム文化」や「校風文化」等の集合
オ. リーダー	一人一人の教師が主体的・自律的に実践に取り組めるようにマネジメントすることを求められている、校長、副校長、教頭、教務主任、研究主任等のリーダー層
カ. 家庭・地域社会等	保護者、地域社会、企業といった外部関係者
キ. 教育課程行政	文部科学省や教育委員会からの予算措置や加配、指導主事の訪問等の支援

る。このことについて田村学（2017）は、新学習指導要領公示に先立って行われていた中央教育審議会での議論を踏まえつつ、内外リソース活用の側面について、「教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせること。」⁸⁾と端的に示している。

ここで言う「資源」とは、モデルにも明記されているように「人、物、財、組織と運営、時間、情報」等のことである。学校内外のこれらの資源をいかに活用しているかについて考察していく。具体的には、モデルの「ウ. 組織構造」「カ. 家庭・地域社会等」「キ. 教育課程行政」の要素に着目する。なお、「エ. 組織文化」については、長期にわたるフィールドワーク等で明らかにするべき要素であり、本研究の分析の対象としていないため、考察の

視点からは外すこととした。また、「オ. リーダー」については、主任層以上の学校を牽引するグループがリーダー性を発揮していくために、組織をどのように改善したか（「ウ. 組織構造」）に含まれると捉えて考察を進めた。

以下、各校の状況の分析について概要を述べる。

(1) 竹原市立吉名学園

吉名学園の外国語教育では、第Ⅰ期（第1・2学年）から早期カリキュラムが取り入れられ、9年間を見通したカリキュラムが展開されている。外国語教育の5領域（「聞くこと」「読むこと」「話すこと〔やり取り〕」「話すこと〔発表〕」「書くこと」）のうち、前述のように、同校が注力しているスピーチ発表の活動に着目し、「話すこと〔発表〕」（Spoken Production）の領域を特徴的スコープとして分析を進めた。

前期課程については学園独自で設定している5領域の系統表から、後期課程については公開されているCAN-DOリストから、「話すこと〔発表〕」領域を抽出してその9年間を概観し、CEFR-Jの「話すこと〔発表〕」に関するCAN-DOディスクリプタ⁽¹³⁾と比較検討した。なお、CEFR-Jとは、外国語教育の共通参照枠として開発されたCEFRに準拠し、日本の教育環境における英語に関する枠組みに特化して開発された参照枠である⁽¹⁴⁾。

その結果、CEFR-Jの「話すこと〔発表〕」が想定する「その学年でできるようになること」が、同校では、系統性・一貫性を保ちながら、より早い学年での学習到達目標に設定され、資質・能力を育成しようとしていることが分かった。そのようなカリキュラムの具体的な取組の例として、多くのスピーチ機会が学園全体として繰り返し設定され、児童生徒がクラス単位の授業をベースに、時にはその枠組みを超えて、学習の成果を披露し合う場面が提供されていることが挙げられる。この取組については、学年が上がるにつれて児童生徒の外国語学習に対するモチベーションが低下しやすいという課題を乗り越える意味で、「効果的な取組である」等の手応えを、教員自身も感じている。

また、指導体制にも特徴が見られる。後期課程の2名の外国語科教員のうち1名は指導教諭であり、前述のパワーアップリーダー1名を合わせ計3名の専門性の高い教員たちが、緊密に連携しながらカリキュラム推進の中核を担っている。この指導体制は、特に前期課程の教員にとっては、外国語教育に関する指導・示唆を後期課程の指導教諭から専門的

に受けられるというメリットがある。同時に、後期課程の外国語科を専門とする教員にとっても、自ずと児童生徒の学習経験や言語の発達段階等に注目することで9年間を見通す新たな視点を得られることや、自らの日々の授業実践を省察する契機につながるという効果が期待できる。

上記のことから、本カリキュラムは、活動場面設定の工夫や、義務教育学校の制度上の利点を生かした指導体制等により、児童生徒の能力を高める系統的一貫性のある外国語教育を展開していることが分かった。

なお、分析の詳細については、p. 54資料3を参照されたい。

(2) 府中市立府中明郷学園

府中明郷学園では育成したい資質・能力として「知識・技能」「課題解決力」「主体性」「協働性」「未来を創る力」の五つが設定されているが、このうち「府中明郷学園グローバル人材育成カリキュラム」が目指す「グローバルな発想力・府中市から世界へ発信する力」の育成ゴールが最も端的にイメージできる力は「未来を創る力」であると捉え、この力を育成するためにどのようなシーケンスが設定されているかを視点として、分析を行った。

「府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラム」について、ファーストステージでは主として外国語に親しむことが重要視されている。第1学年から外国語活動を設定し、絵本の読み聞かせや、前述のE-Roomへの来室回数によりシールがたまる「イングリッシュ・パスポート」の取組等、楽しみながら段階的に資質・能力の向上が図られるカリキュラム設計となっている。最終的に第9学年の「イングリッシュ・チャレンジ」で平和公園の外国人観光客に話しかけて会話をする活動等の「ゴールイメージ」へ向けて、実践的な学習活動が仕組まれている。また、どの学習活動も、異文化理解学習を多分に含んだ内容となっている。

「府中明郷アントレプレナーシップ開発カリキュラム」については、本年度のスタートに当たり、育成したい資質・能力を中心に据え、昨年度から学園全体の総合的な学習の時間を中核としてカリキュラム全体計画の見直しを図り、準備を進めてきた。本年度の実施を経て、課題解決学習に関する子供の意識について調査した同校のアンケート結果によれば、第7学年生徒の数値が大変高くなっている⁽¹⁵⁾等、顕著な成果が出ている。また、教員からは、今後の改善に向け更に第5・6学年の学習内容とのつ

ながりを図りたいという意見も出ている。

上記のことから、世界に発信するためのツールとしての「外国語」の学習、世界に目を向ける異文化理解学習、郷土「府中」のものづくり文化をベースに起業家精神を学ぶ学習等が複合的に児童生徒の内面でつながることにより、徐々に「未来を創る力」が育まれつつあることが分かった。

なお、分析の詳細については、p. 62資料6を参照されたい。

(3) 府中市立府中学園

「学び直しの時間」の本質とは、児童生徒一人一人が主体的に学ぶための方略を獲得し、その積み重ねの上、卒業時の目指す姿である「自分の進路（未来）を切り拓く」力を身に付けるという教育構想にあると捉えている。この本質を踏まえ、「学び直しの時間」がどのように開発・実施され、改善されようとしているかについて、分析を行った。

教科等外に35時間の「学び直しの時間」を生み出すために、昨年度発足したプロジェクトチームが中心となり、総合的な学習の時間及び各教科等の授業時間数を内容の重なりから見直し、カリキュラム編成を行い、取組をスタートさせた。「学び直しの時間」創設初年度である本年度の主な成果としては、「補充コース」の児童生徒の計算力の向上をはじめ、どのコースの児童生徒にも算数・数学への興味関心や学習意欲が高まったこと等が挙げられる。また、アンケート調査の結果から、その成果を教員たちが強く実感していることも分かった。

しかし、教科等外の時間で実施している本年度の現状では評価活動に困難が生じる等の課題も明らかになったことから、実施学年や実施形態を改善すべく、年度途中からスピード感をもって次年度へ向けての検討を始めた。この検討により、9学年全てにおいて、算数科・数学科の単元構成を見直した。資質・能力育成のために本当に必要な時間数はどの程度かということを視点に、単元内や単元間で「学び直し」の効果が大きいと判断される単元を洗い出した。その学習内容の順序性及び実施学年を再検討し次年度の方向性について協議を重ねた。

結論として、次年度は、算数科・数学科の通常カリキュラム内に「学び直し」を位置付け、ネーミングも「学びプラス」と改めて全学年で実施する予定である。なお、本年度同様3コースに分かれた形態での実施は、第2学年から第5学年まで及び第6学年の終末の単元、それ以外の学年では学級担任や教科担任が補充的又は発展的な学習内容を指導する。

以上見てきたように、「学び直しの時間」についてその効果を最大化するために、児童生徒実態の把握から導き出した課題を基として、当初編成したカリキュラムを柔軟に組み替え、運用の改善を図ろうとしていることが分かった。

また、「学び直しの時間」に限らず、より効果的なカリキュラム運営のため、校内組織の整備、取組推進のための専門性の高い教員の配置、時程の改善、準担任制の採用等、様々な工夫及び改善が行われていることを付記しておく。

なお、「学び直しの時間」の分析の詳細及びカリキュラム運営のための様々な工夫の詳細については、p. 67 **資料9**を参照されたい。

3 考察

3校の特徴的スコープについて、第1・第2の視点から分析し、効果的な部分で共通することを抽出するべく考察を進めた。その結果、義務教育学校のカリキュラム開発に関わって必要な、以下の三つの要素を抽出することができた。

- (1) 第1の視点：カリキュラムのPDCAに関して

 - ・要素1：9年間を見通したカリキュラム・デザイン

(2) 第2の視点：経営活動に関して

 - ・要素2：推進組織（チーム）の工夫
 - ・要素3：地域及び教育課程行政のバックアップ

表4に、上記3要素に関する各校の状況を整理して示した。以下、考察の詳細を述べる。

表4 各校の特徴的スコープに関する3要素の視点での整理

	吉名学園	府中明郷学園	府中学園
	外国語教育「話すこと【発表】」領域	外国語教育及び総合的な学習の時間「府中明郷学園グローバル人材育成カリキュラム」	算数科・数学科「学び直しの時間」
9年間を見通したカリキュラム・デザイン	第1・2学年での早期カリキュラムを導入した9年間の系統性を重視した編成	9年間を見通した外国語教育とアントレプレナー教育との二本柱での編成	9年間全体・単元間・単元内等の様々なレベルで柔軟な運用を模索・検討した編成
推進組織（チーム）の工夫	前期課程のパワーアップリーダーと後期課程外国語科教員との緊密な連携	中学校籍で前期課程所属の研究主任をリーダーとした、二本柱を見渡す研究推進組織	前期課程所属教員と後期課程所属教員の混成で編成された研究部会
地域及び教育課程行政のバックアップ	県の事業による加配教員の有効活用	地域の企業と協働した学習活動の設定	人的・物的両面にわたる資源の公的支援

(1) 第1の視点：カリキュラムのPDCAに関して —9年間を見通したカリキュラム・デザイン—

3校に共通して言えるのは、学校として育てたい資質・能力の育成に係るカリキュラムの中心となる教科・領域等を設定しているということである。吉名学園「外国語教育カリキュラム」での外国語活動及び外国語科、府中明郷学園「府中明郷学園グローバル人材育成カリキュラム」での外国語活動及び外国語科と総合的な学習の時間、府中学園「府中学園型カリキュラム」での算数科・数学科がそれに相当する。そして、各校ともその中心となる教科・領域等では、「9年間だから可能な」カリキュラムの開発が試みられている。

中心となる教科・領域等を設定することで、学年区分を生かしたカリキュラム開発が具体化・焦点化され、より効果的に育てたい資質・能力を育成することができると考える。

吉名学園の事例では、第9学年の出口に向けて第1学年段階から繰り返しスピーチ発表及びその評価の機会を確保している。早期カリキュラムを導入することで、卒業時に目指す姿の実現のための基盤を整備していることも、特筆に値する。6年で卒業となる小学校の制度の中では、それよりもレベルの高い中学生の姿をイメージすることは難しいが、吉名学園のカリキュラムにおいては、児童生徒自身がゴールの姿をイメージできるとともに、教職員もそのゴールへ向けて「逆向き」に、段階的に何を学ばせるかということをイメージできると言える。

同様に外国語教育に取り組んでいる府中明郷学園では、第9学年で英語検定3級以上の取得が具体的なゴールとして設定されており、その実現に向け、特に前期課程前半の児童への取組に注力している。また、起業家教育における「模擬会社を設立し商品開発をする」という活動に関しては、後期課程での模擬会社設立に向け、前期課程でどのようなカリキュラムを編成していくかという検討に着手している。つまり、キャリア教育において小・中学校の連続性・系統性が保ちにくかった点を、「起業家教育」というトピックを通してしっかりとつなげることで克服しようとしており、義務教育学校ならではのカリキュラムが誕生しつつある。

府中学園の「学び直しの時間」の事例は、下学年からの学習の積み上げが特に重要である算数科・数学科において、早い段階から意図的に児童生徒の「つまずき」を解消するための方策を企図し、後期課程で高度化する数学の学習内容をスムーズに展開

しようという試みである。この試みの背景には、後期課程（中学校）単体で解決しにくい生徒の「つまずき」を、前期課程（小学校）からの計画的・連続的な取組によって解消しようという、長いスパンで課題の解決を図ろうという理念が存在している。

また、当然のことではあるが、各校とも本研究の分析対象としたカリキュラム以外にも様々な教育内容に取り組んでおり、学校全体として、それぞれの学年区分での「育てたい子供の姿」を具体的にイメージ化している。そのイメージは、分析対象としたスコープのカリキュラムにも反映されており、学校として強く「9年間」を意識して教育活動を進めていることが分かる。

このような「9年間だから可能」というキーワードは、義務教育学校等のカリキュラム開発の最も重要なポイントであると考ええる。小学校・中学校を別枠の制度として考えていては克服することが難しい子供たちの課題を「9年間」で解決し、資質・能力を育成していくことが、義務教育学校等の存在意義の一つであろう。

(2) 第2の視点：経営活動に関して

ア 推進組織（チーム）の工夫 一校内の人的資源の活用一

3校に共通している点は、カリキュラム開発に当たって、前期課程所属教員と後期課程所属教員を混在させたシステムを構築しているという点である。

3校とも、中核となってカリキュラム開発を司るいわゆる「研究部」といった組織を立ち上げている。その構成メンバーは、いずれも前期課程・後期課程の教員を混成した形となっている。また、府中明郷学園では、中学校籍の教諭が前期課程に所属した上で研究主任を務め、学校全体を見渡すという、独自の体制が工夫されている。

無論、各校の「研究部」は本研究で分析対象としたカリキュラムだけではなく、学校全体のカリキュラムについて開発の責を担っているもので、ここでは、分析対象としたスコープのカリキュラムに焦点化して、人的資源の構成を見てみる。

吉名学園では、前述のように、外国語教育について、前期課程所属のパワーアップリーダーと後期課程所属の外国語科指導教諭1名及びもう1名の外国語科教諭が、密に連携をしながら取組を進めている。

府中明郷学園では、外国語教育に関し後期課程所属の外国語科教諭が中心となっているが、第2学年の担任に外国語科の教員免許状を持つ教諭が配置さ

れており、相互に連携しながら取組を進めている。

府中学園では「学び直しの時間」のカリキュラム改善や研究推進に当たり、前期課程所属教員と後期課程所属教員の混成で編成された五つの部会を立ち上げている。これらの営みの中核となるプロジェクトチームに所属している本年度の第6学年担任教諭の一人は中学校出身の数学科教諭であり、前期課程と後期課程の橋渡し役として位置付けられている。

このように人的資源の活用を視点として組織体制を工夫することにより、カリキュラムの開発及びその改善が効果的に推進されていると考える。

一般に、小学校と中学校は「文化が違う」と言われ、「壁」とも表現されるように、その意識の違いを克服することは容易ではない。しかし、日常的に議論を交わすこと、あるいは同一の児童生徒を話題に情報を交換すること等を通し、「児童生徒の資質・能力を育てる」という目的を共有することによって「壁」は低くなると思われる。その意味で、カリキュラム運営の中核に混成の組織（チーム）を置いたり、橋渡し役のキーパーソンを位置付けたりする工夫は、義務教育学校としてのカリキュラム開発・改善に関し効果的であると考えられる。

なお、この「壁」の問題は、小中のいわゆる「文化」の差異の問題でもある。このことについては、次項ウで補足的に触れることとする。

イ 地域及び教育課程行政のバックアップ 一校外の資源の活用一

学校外の資源のうち、モデルに示された「家庭・地域社会等」及び「教育課程行政」について、これらとどのように連携・協働し、よりよいカリキュラムを創っていくための「応援団」として活用しているかについて考えてみたい。無論、3校とも「家庭・地域社会等」「教育課程行政」の両者について最大限の活用を図って教育活動を進めていることは当然であるが、ここでは、分析対象としたスコープのカリキュラムに関し顕著な部分に注目して述べる。そのため、本項では「家庭」については論考しないものとする。

まず、「地域社会」との連携・協働という点については、府中明郷学園の起業家教育の取組が挙げられる。市をあげて謳っている「ものづくりの町」⁽¹⁶⁾の強みを背景に、模擬会社設立の取組に関して、多くの地元企業から強力なバックアップを受けている。商業人・工業人を育てることが目的ではなく、この取組を通して、どのような状況・環境下でも自己実現を図ろうとする子供を育てるという全人教育

の理念を、学校と地域が共有しているからこそこのバックアップであろう。その背景として、コミュニティ・スクールに指定されていることのメリットも少なくないと考えられる。

「教育課程行政」との連携及びその活用については、3校ともに積極的な状況が見られる。

吉名学園では、前述のように外国語科の指導に中心的に関わる教員が、3名配置されている。全校児童生徒160名の規模としては、かなり充実した体制であると言える。県の事業で加配された教員を有効に活用するとともに、将来的に加配教員が配置されなくなった状況を見通して、今後も使えるカリキュラムの開発を精力的に行っている。

府中明郷学園では、前述のように、前期課程に外国語科の教員免許状を持つ教員が配置されている。

府中学園では、後期課程に数学科教員が2名（そのうち1名は県費「挑戦支援加配」による配置）、前期課程にも数学科免許状所有教員が2名、計4名が配置されており、同校の取組を支えている。

教育課程行政が学校をサポートする方策は、事業面、人事面、施設面等、多岐にわたる。また、行政の主体も市区町村レベル、都道府県レベル、国レベル等様々である。3校は、これらの様々なサポートから、自校の取組に有効となるサポートを効果的に活用していると言える。各学校は、理想とするカリキュラムを実現していくに当たって、どの教育課程行政実施主体の、どのようなサポートメニューを活用していくか精査し、適切に選択していくことが必要であろう。

ウ 付記—新しい学校文化の萌芽—

本研究における分析の視点とはしていないものの、インタビュー調査及びアンケート調査から、各校とも、義務教育学校としての特徴ある学校文化の萌芽が見て取れた。今後の研究の参考となる事項として、2点付記しておく。

一つは、いわゆる「中1ギャップ」の解消についてである。このことは、そもそも小中連携・一貫教育推進の契機となった全国的な課題でもある。義務教育学校の特質を最大限に生かすことにより、各校の教職員自身が大きな効果を実感していることがうかがえた。その主な理由は、

- ・ 第6学年と第7学年を同じ括りの中に入れた学年区分を設定できること。
- ・ その設定を生かした教育内容を計画的・継続的に実施できること。

- ・ 教室配置等、第6・7学年の児童生徒が日常をともにできる環境的条件が整っていること。

と整理できよう。

二つは、6－3制の区分では構想しにくかった、児童生徒のリーダーシップ及びフォロワーシップ⁽¹⁷⁾の育成についてである。

学年区分が変われば、各区分の最上級生となる学年は6－3制とは異なってくる。例えば4－5制であれば、第4学年にはリーダーシップを、通常リーダーシップが求められる第6学年にはフォロワーシップを育成するカリキュラムを構想することができる。リーダーシップもフォロワーシップも、協働の視点から見ればどちらも重要であるが、6－3制で固定されがちだったこれらの資質の育成を柔軟に考えることができるという点で、新しい学校文化醸成の契機が見いだせると考える。また、このことを当事者である教職員が実感しているということも、特筆しておくべき事項であろう。

VI 提言と今後の課題

以上、本県3校の義務教育学校における特徴的スコープのカリキュラムの事例として取り上げ、開発・改善のプロセスの視点で分析し、その結果について、カリキュラム・マネジメント研究の知見を援用した視点で考察してきた。この営みで得られた知見は、今後増加すると見込まれる義務教育学校等が、将来的に独創的なカリキュラムを展開していくに当たって、その初期段階として「カリキュラム開発は何をどのように考え、どこから着手すればよいのか」という課題への示唆となるものと考えている。

これらのポイントを一般化して以下の提言とし、本研究の成果と代えたい。

【義務教育学校等における資質・能力の育成に資する独創的なカリキュラム開発に係る提言】

- ・ カリキュラム開発に当たっては、それが「9年間だから可能」という必然性について十分に吟味するとともに、その後の改善に際しても同様の視点で問いをもち続けること。
- ・ 開発の実働部分を担う組織（チーム）編成に当たっては、前期課程所属教員と後期課程所属教員を意図的に混成することによって活発な意見交流や議論を促し、カリキュラム内容の充実を図るとともに、望ましい「義務教育学校」と

しての学校文化醸成につなげること。

- ・ カリキュラムの運営に当たっては、人的資源の活用を重点とし、地域の人材を活用するとともに、校内における効果的な人的配置の実現のため、教育課程行政と最大限に連携すること。

本研究は、県下に目下3校しか設置されていない義務教育学校の全校を研究協力校とし、今後の小中一貫教育推進に関する上記のような提言を紡ぎ出した。しかし、これはあくまで「現段階での」提言に過ぎない。本県の状況と全国的状況とを比較検討したり、そこから分析できる「本県ならではの」の特色を提案したりすることはできていない。更に言えば、本研究のコンセプトはあくまでカリキュラム開発の「初期段階」におけるポイントの抽出であった。今後、現在「初期段階」にある義務教育学校が、カリキュラム開発の独創性を強く打ち出していく「次の段階」へ移行していくに当たり、そのために必要な開発の鍵となる要素を探るという課題もあると考える。

おわりに

本研究は「資質・能力の育成に資する独創的なカリキュラム開発」をテーマに進めてきた。今後への展望として、新学習指導要領に謳われる資質・能力の一つ「学びに向かう力、人間性等」に着目し、3校の更なる発展に資するための現段階で見いだせる視座を示し、本稿を閉じたい。

「学びに向かう力、人間性等」は、どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか、つまり「何のために」知識や技能を習得し活用するのかということを表している。その意味で、3校とも、よりよい社会・世界の創出に向け児童生徒が力を身に付けることが、個々のよりよい人生にもつながるというビジョンをもっていると思えた。そのビジョンを地域社会が支えていることも共通している。

吉名学園が企図している「よしな未来学」、府中明郷学園が中核に据える「未来を創る力」、府中学園のスローガン「未来に羽ばたく」やゴールイメージとしての「自分で自分の進路（未来）を切り拓く姿」は、いずれもよりよい社会・世界の実現と自己実現とが重なった姿であろう。大胆に3校を総括すれば、未来を拓く力といった資質・能力の育成が通底していると言える。とすれば、3校とも、カリキュラムの全体像と、未来を拓く力といった資質・能力との関連性を明らかにしていく必要がある。資

質・能力の育成に関し、カリキュラムのどのスコープがどのように寄与し、何を担っているのかについて整理し、取組をより具体化していくことが、今後必要になると考える。

本県における義務教育学校等のカリキュラム研究は、まだ緒に就いたばかりである。今後更なる研究が必要であると考えている。

最後に、本研究において御指導・御助言を与えていただいた福山大学人間文化学部人間文化学科小原友行教授をはじめ、竹原市立吉名学園、府中市立府中明郷学園、府中市立府中学園の皆様にご心から感謝申し上げます。

【注】

- (1) 文部科学省（平成28年）：「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」p. 20の表から抜粋して作成。
- (2) 「府南学園」は愛称。府中市立国府小学校、栗生小学校、旭小学校、南小学校及び第一中学校から成る。
- (3) 「上下学園」は愛称。府中市立上下北小学校、上下南小学校及び上下中学校から成る。
- (4) 福山市及び呉市は、市として小中一貫教育推進を掲げている。また、県内で「学園」の愛称の下で小中一貫教育を推進している小・中学校としては、呉市の「広南学園」「磐固屋学園」「呉中央学園」「倉橋学園」、竹原市の「忠海学園」、大竹市の「小方学園」、廿日市市の「吉和学園」「大野学園」「宮島学園」、北広島町の「芸北学園」「豊平学園」、三次市の「みらさか学園」がある。
- (5) 一般財団法人学校教育研究所（平成30年）：「小中一貫教育実践校ガイドVol. 5」に詳しい。
- (6) 大阪教育大学長を務めた長尾彰夫は、『アメリカのカリキュラム理論に関する基礎的研究（第7報）』（昭和62年）で、現代的なカリキュラムの構成法について、「それらの諸構成法には、カリキュラムの構成を、カリキュラムの内容的な領域としてのスコープ(scope)と、その内容の連続的な系列としてのシーケンス(sequence)とにおいて行なっていくという共通的な視点が見られるのである。」と述べ、つまるところスコープとシーケンス設定の方法である、と指摘している。
- (7) マイケル・J. パーソンズ著、尾崎彰宏・加藤雅之訳（1996）：『絵画の見方』法政大学出版局に詳しい。
- (8) 安彦忠彦編（1999）：『新版カリキュラム研究入門』勁草書房に詳しい。
- (9) 同校では従来第8学年で職場体験学習を実施していたため、本年度は第7・8学年が同時日程で職場体験学習を行った。平成30年9月発行の学園通信で職場体験学習の様子が紹介されており、「7年生は、8年生になっての商品開発に向け、企業のもつ技術や材料についても教わりました。」と記述されている。
- (10) 算数科・数学科は系統性が強い教科であり、下学年でのつまづきにさかのぼった学び直しによる成果が短期間で出やすいという教科の特性を鑑み、算数科・数学科に特化して取組を行っている。
- (11) 天笠茂（平成25年）：『カリキュラムを基盤とする学校経営』ぎょうせいに詳しい。

- (12) 田村知子による「カリキュラムマネジメント・モデル」は、平成10年頃の開発初期以降、刻々と変化する教育の現状に合わせて改善を続けながら、現在に至っているモデルである。このモデルによって、カリキュラム・マネジメントの全体像に関する理解が進むことや、具体的な実践へのヒントとなることから、有用性の高い汎用的モデルとして評価されている。カリキュラム・マネジメントを推進していく上で、学校の状況分析や改善策の立案に関し有用なツールとして、独立行政法人教職員支援機構での研修を始め、様々な研修等で普及が図られている。
- (13) 投野由紀夫（2013）「CAN-DOリスト作成・活用英語到達度指標CEFR-Jガイドブック」大修館書店に詳しい。本論文で用いる「CAN-DOディスクリプタ」とは、能力記述子である。CEFRの特徴について、投野は、「能力尺度を、記述論に基づいたディスクリプタ（能力記述子）と、測定理論に基づいた共通参照レベルの2つの柱で提示したところ」であると述べている。CEFR-JもCEFRと同様の考え方で作成されている。
- (14) 同上書（2013）に詳しい。
- (15) 「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙調査における【生活と学習に関する調査】項目を、府中明郷学園が児童生徒に対し独自に実施した調査の結果より。現在の第7学年生徒を対象に、当該学年が第6学年であった平成30年3月と、第7学年に進級し起業家教育を受けつづけた平成30年8月に、同じ質問項目で調査を実施した。この結果、生徒の肯定的回答は、第6学年時よりも第7学年時の方が、全ての項目において上回っていた。特に、「課題発見・解決学習」に係る設問や「自己実現力・自己効力感」に係る設問の回答について、非常に高い肯定的数値となっている。詳細は資料を参照されたい。
- (16) 府中商工会議所のWebサイトでは「家具、木工、機械、金属、繊維などの地場産業がバランスよく立地し、小都市ながら全国まれにみる内陸工業都市として発展している」と紹介されている。工場見学を観光プログラム化した「府中ものづくり観光」の取組に15企業が受け入れ先として参加している等、「ものづくりの町」として、基幹産業である「工業」が、市のアイデンティティを支えている。
(http://www.fuchucci.or.jp/chamber/quotient_summary/chamber_summary.html 最終閲覧：H31.1.10)
- (17) 松山一紀（2016）：「フォロワーシップ行動の3次元モデル」『商経学叢』第63巻によれば、フォロワーシップ研究はKelley（1992）を先駆けとした新しい研究分野である。松山はフォロワーシップについて「組織成員がフォロワーであることを自ら選択しているという自覚のもとで、組織のエージェントである上司やリーダーの意を体し、指示命令に効果的に従い、時には上司やリーダーが前提とする枠組みを超えた行動によって組織に貢献しようとするプロセス」（上掲書p.43）であると定義している。

【引用文献】

- 1) 文部科学省（平成28年）：「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」p.108
- 2) 同上書（平成28年）p.56
- 3) 広島大学附属三原学校園（平成20年）：『21世紀型教育への提言』溪水社p.203
- 4) 同上書（平成20年）p.205
- 5) 田村知子（2011）：『実践・カリキュラムマネジメント』ぎょうせいp.2
- 6) 田村知子・村川雅弘・吉富芳正・西岡加名恵編著（平

成28年）：『カリキュラムマネジメントハンドブック』ぎょうせいp.37

- 7) 文部科学省（平成29年告示）：『小学校学習指導要領』p.18
- 8) 田村学（2017）：『カリキュラム・マネジメント入門』東洋館出版社p.30

【参考文献】

- 文部科学省（平成27年）：「小中一貫教育等についての実態調査の結果」
- 国立教育政策研究所編（平成28年）：『小中一貫[事例編]（国研ライブラリー）』東洋館出版社
- 広島大学附属三原学園編著（2005）：『21世紀型“読み・書き・算”カリキュラムの開発』明治図書
- 文部科学省小中一貫教育制度研究会（2016）：『Q&A小中一貫教育—改正学校教育法に基づく取組のポイント—』ぎょうせい
- 呉市教育委員会編 天笠 茂監修（2011）『小中一貫教育のマネジメント』ぎょうせい
- 天笠茂（平成30年）：「小中一貫教育についての学習指導要領改訂～キャリア教育を中心にした9年カリキュラムの開発～」『教育時評第44号』学校教育研究所
- 小松郁夫（平成30年）：「小中一貫教育で育てたい資質・能力と学校経営」同上書
- 樋口直宏（平成30年）：「小中一貫教育におけるカリキュラム・マネジメント」同上書
- 森山賢一編著（2013）：『教育課程編成論』学文社
- 一般財団法人学校教育研究所（平成26年）：「小中一貫教育実践校ガイド」
- 一般財団法人学校教育研究所（平成27年）：「小中一貫教育実践校ガイドVol.2」
- 一般財団法人学校教育研究所（平成28年）：「小中一貫教育実践校ガイドVol.3」
- 一般財団法人学校教育研究所（平成29年）：「小中一貫教育実践校ガイドVol.4」
- 一般財団法人学校教育研究所（平成30年）：「小中一貫教育実践校ガイドVol.5」

9年間の教育課程

義務教育学校

- ・修業年限9年(前期課程6年・後期課程3年)
- ・校長は1人 教頭は前期1名、後期1名
- ・教員は原則として小・中免許を併有(当面は併有していなくても勤務可能)
- ・独自教科を設置者の判断で設定可能
- ・平成29年4月現在、全国に48校設置



児童・生徒像	学年/内容	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年
自ら学ぶ児童・生徒	各教科	学級担任制				教科担任制				
		課題発見・解決学習の実践、ICTの活用、シンキング・ツール、ICEモデル								
	外国語活動 外国語科	ALT、英語科教師による専門的指導					英検習得 英語で異学年交流			
	家庭学習	家庭学習の手引き		学習ノート	教科担任による家庭学習の指導					
感謝と 思いやりの 心を持つ 児童・生徒	生活科	こうえんであそぼう	どきどきわくわくまちたんけん	郷土に学ぶ						
	よしなまなま	生活科	吉名探検隊 もの・人	自然	吉名PRプロジェクト ジャガイモ生産 観光		じゃがいも商品化 販売	吉名町づくりプロジェクト		
		未来を拓く								
		じぶんのできるよ	あしたへジャンプ	みんな笑顔	成長の喜びを 1/2成人式	宿泊合宿	Let's キャリアプランニング! ドキュメンタリー 職業調べ		職場体験	大学訪問
健康で ねばり強い 児童・生徒	高学年の交流 学習・生活の決まり	第1期 生活習慣の確立		第2期 みんなで仲良く	第3期 礼儀やマナーを身につける 縦割り班活動(清掃、遠足、フレンドタイム)	第4期 社会性の育成				
		授業のきまり(1)時間(2)食事・挨拶(3)姿勢(準備)				生活のきまり(1)挨拶・食事(2)服装・身なり(3)時間(一生懸命な掃除)				
	校外活動	社会見学		郷川探検	宿泊合宿	修学旅行	修学旅行		地域ボランティア活動	
	早朝運動 部活動	ハッスルタイム(かけっこ 縄跳び けん玉 ポール投げ)					早期部活動体験		マッスルタイム(縄跳び 柔軟 インターバル)	

吉名学園グランドデザイン

竹原市小中一貫教育 Key Word

9年間の指導の「一貫性」、内容の「系統性」、指導の「継続性」

解決したい課題

- 児童・生徒数の減少
- 教員の専門性の向上
- 中1ギャップ
- 故郷に対する愛情

指導の「一貫性」	内容の「系統性」	指導の「継続性」
・課題発見・解決学習 ・「資質・能力」の育成 ・論理的思考力、表現力	・既習事項を振り返り関連させながら学習 ・総合的な学習の時間 ・外国語活動(前期)と外国語科(後期)	・学校のきまり、学習規律 ・静止挨拶、マナー ・9年間の成長を見通す特別支援教育

学力・学習意欲の
向上

健やかでたくましい心と身体

資質・能力の育成

小中一貫教育のねらい

自己肯定感の向上

ふるさとを愛する心を育てる



- 校舎増改修工事(施設一体型義務教育学校)
- 教科教室の活用(少人数指導、異学年交流、合同授業)
- 図書館とパソコン教室を一体化し子どもを学びの主体に

1 総合的な学習の時間のカリキュラム・デザイン

新たなカリキュラム・デザインに際し、吉名学園は既存の総合的な学習の時間のカリキュラムの課題を二つ挙げている。一つは、両課程の各学年のカリキュラムに重複した内容が多くあり、各学年相互の内容を有機的につなげる必要があったこと。もう一つは、各学年でどのような力を身に付けさせることを企図しているのかが曖昧模糊な状態にあった為、それらをより明確にする必要があったことである。この二点の課題の克服を目指し、教務主任等を中心に全教員が約1年間をかけ、次の三点に力点を置き、特色あるカリキュラム・デザインを行った。

一点目は、9年間を貫く柱の設定である。二つの柱を置き、一つ目の柱を「郷土」、二つ目の柱を「キャリア」とし、多種多様な学習内容を「郷土に学ぶ」と「未来を拓く」というキーワードで整理した。

第Ⅰ期では、生活科の学習と関連付け、第Ⅱ期～第Ⅳ期までは、特産品であるジャガイモの生産を主な題材とした、郷土「吉名PRプロジェクト」において、観光・商品化・販売を行う学習活動を行い、「吉名町づくりプロジェクト」では、視野を広げまちづくりのプランニング等の学習活動を行っている。

柱の二つ目である「キャリア」の視点では、第Ⅰ～Ⅱ期で自らの成長を省察する単元を設定し、第Ⅲ・Ⅳ期では、単元「Let's キャリアプランニング」において、ドキュメンタリー制作、職業調べ、職場体験、大学訪問等の学習を行っている。

二点目は、総合的な学習の時間の学習での9年間を見通して育てたい力を明確にした点である。

吉名学園の『総合的な学習の時間「9年間で育てたい力の系統表」』の具体を以下表1に示す。

三点目は、思考スキルとシンキングツール等を、総合的な学習の時間での学習指導において系統的に取り入れた点である。

吉名学園では、本年度を含め5年間に渡り、関西大学の黒上晴夫教授から思考スキルやシンキングツールに関する指導・助言を受け研修を行っている。その成果を踏まえ、児童・生徒の資質・能力の育成を目的とし、各期の習得・活用の目標と思考スキル及び思考スキルの定義、そしてシンキングツール等との対応関係を明らかにし、系統表を作成した。思考スキル及び思考スキルの定義、そして対応するシンキングツール等を次頁表2に示す。上記の整理を踏まえ、各教科・領域等で実践が行われている。総合的な学習の時間のカリキュラムにも同様に、どの段階でどのようなツールを用いるのかが表1中の課題発見解決能力の欄に明示されている。

義務教育学校開校以前からの小中一貫教育の推進や教育研究の蓄積を生かし、総合的な学習の時間での学習を通して、児童・生徒の資質・能力の育成を行おうとしていることが分かる。

表1 吉名学園『総合的な学習の時間「9年間で育てたい力の系統表」』を基に稿者作成

		第Ⅰ期(1・2年)	第Ⅱ期(3・4年)	第Ⅲ期(5・6・7年)	第Ⅳ期(8・9年)
知識・技能	ア 知識	ア 地域の自然や建物などについて、簡単な知識を身に付けることができる。	ア 地域の特産物や野菜づくり、自分の成長を支えてくれた人などに関する基礎知識を身に付けることができる。	ア 地域の観光資源や地域を支えている人、特産物であるジャガイモの栽培等に関する知識を身に付けることができる。	ア 地域の発展のために必要な幅広い知識や自分の将来設計に必要な専門的な知識を身に付けることができる。
	イ 技能	イ パソコンの起動やカメラの撮影など、情報機器の簡単な操作を身に付けることができる。	イ 文字入力やインターネット検索、簡単なプレゼンテーション作成など、情報機器の初歩的な操作を身に付けることができる。	イ 文字入力、工夫したプレゼンテーションの作成、簡単な動画編集など、情報機器の基本的な操作を身に付けることができる。	イ 発表資料の作成、より効果的なプレゼンテーションや動画の作成など、情報機器の発展的な操作を身に付けることができる。
課題発見・解決能力	ア 課題発見力	ア 人や自然等と直接かかわる中で、気付きや疑問を見付けることができる。	ア みんなで集めた疑問や課題の中から、自分自身で追求したいことを決定することができる。	ア 体験したり資料を分析したりする中で新たな課題を見つけ、自分自身で追求したいことを決定することができる。	ア 社会的な幅広い視野から自己や社会全体の課題を見出し、課題解決に向けて、解決方法や詳細な計画を立案することができる。
	イ 情報収集力	イ 観察したりインタビューをしたりして、必要な情報を収集することができる。	イ インタビューをしたり図書資料を使って調べたりして、必要な情報を収集することができる。	イ インタビューをしたり図書資料やインターネットを使って調べたりして、必要な情報を収集することができる。	イ インタビュー、図書資料やインターネットの活用、実験や直接体験など、様々な方法で課題解決に必要な情報を収集することができる。
	ウ 判断力・活用能力	ウ 集めた情報を紙面やワークシートなどに整理することができる。	ウ 集めた情報を思考ツールにより整理することができる。	ウ 集めた情報を思考ツールにより整理・分析することができる。	ウ 集めた情報を、内容や目的と照らし合わせて最も効果的だと思われる思考ツールを選択し、整理・分析することができる。
	シンキングツール	「なぜ」「なに」シートなど	Xチャート、Yチャート、マトリクス、イメージマップ など	ベン図、ドラミッドチャート、PMI など	座標軸、フィッシュボーン など
	エ 思考力・表現力	エ 言葉や絵、動作、劇などを表現することができる。	エ ポスターや簡単なプレゼンテーションを作成し、調べたことや考えたことを表現することができる。	エ タブレット端末などを使ってプレゼンテーションや動画などを作成し、調べたことや考えたことを表現することができる。	エ タブレット型端末を使って、プレゼンテーションや動画などを作成し、解決の道筋や将来への展望などを詳しく表現することができる。
能力「コミュニケーション」	ア 聞く・わかる力	ア 相手の考えを聞くことができる。	ア 相手の考えに共感しながら聞くことができる。	ア 相手の考えを聞きながら、考えの共通点や相違点を理解することができる。	ア 相手の考えを聞きながら、その内容や話し方について助言や新しい提案を行うことができる。
	イ 話す・伝える力	イ 自分の考えをもち、相手に伝えることができる。	イ 自分の考えをもち、相手意識をもって伝えることができる。	イ 自分の考えを整理し、相手や場に応じた方法で伝えることができる。	イ 自分の考えを納得してもらえようように、相手や場に応じて方法を判断・選択して伝えることができる。
	ウ 話し合う力	ウ みんなで一緒に考えようとするすることができる。	ウ 相手の話を聞いて話したり聞いたりすることができる。	ウ 話題について多様な考えを出し合い、考えを深めたり確かにしたりすることができる。	ウ 議論について多角的な意見を出し合い、意見をつなげるとともに、全員が納得できているかを個々の発言や表情から確認しながら話し合いを進めることができる。
主体性・積極性	ア 挑戦心・実行力	ア 自分からいろいろなことに挑戦することができる。	ア 自分からいろいろなことに挑戦することができる。	ア 新しいことや過去に経験がないことにも失敗を恐れず、自分からいろいろなことに挑戦、実行することができる。	ア 常に挑戦心・向上心をもち、何事にも果敢に取り組むとともに、失敗した場合にも挫折することなく、新たな方法を検討し、何度も新しいアイデアや方法を生み出すことができる。
	イ 粘り強さ	イ 途中であきらめることなく、最後までやり切ることができる。	イ 途中であきらめることなく、最後までやり切ることができる。	イ 途中であきらめることなく、最後までやり切ることができる。	イ 途中であきらめることなく、最後までやり切ることができる。
	ウ 適応する力	ウ 経験する場面に適した言動をすることができる。	ウ 場面を設定し、どのように対応したらよいかを考えることができる。	ウ 想定していない場面や経験したことがない場面に出会っても、臨機応変に対応・適応することができる。	ウ 新しいことや変化を常に想定し、たとえ想定していない場面や経験したことがない場面に出会ったとしても臆することなく、臨機応変に対応・適応することができる。
自信・自己理解	ア 自己理解	ア 自分や友達の良いさに気付くことができる。	ア 自分や友達、地域の方の良いさに気付くことができる。	ア 自分や友達、地域の方、職業にかかわる方の良さに関心とともに、短所を改めて長所を伸ばそうとすることができる。	ア 自分や友達、職業にかかわる人たちの良さに気付くとともに、自分の将来を考え、夢や希望をもち、自分らしい生き方について人生設計をすることができる。
	イ 自信	イ 自分のできたこと、できるようになったことを振り返り、自分にもできるという自信をもつことができる。	イ 自分のできたこと、できるようになったことを振り返り、自分にもできるという自信をもつことができる。	イ 地域のために取り組んだことを振り返り、地域の一員としての自覚と自信をもつことができる。	イ 地域や社会のために取り組んだことを振り返り、地域社会の一員としての自覚と将来への自信をもつことができる。

2 独自教科「よしな未来学」の構想

吉名学園では、開校初年度での教育実践を進める中で、独自教科「よしな未来学」について校内研修等の場で全教員が協議し、その可能性を模索している。現段階で、独自教科「よしな未来学」の全貌を明らかにすることは難しいが、独自教科の導入に際しどのような課題意識や可能性を当該教員が有しているのかについて述べたい。次年度の計画段階に入った吉名学園では、義務教育学校の特質を生かした異学年交流を密に行うことによって、各期の児童・生徒が学習の成果を発表する場面が多く用意できる利点に着目し、総合的な学習の時間とは別の独自教科を設け教育効果を最大化させたいと考えている。

具体的には、総合的な学習の時間を事例にすれば各期で学習した成果を発表する際、ドキュメンタリーを制作したり、郷土吉名に関するPR等を行ったりする学習場面で、高次のプレゼンテーションスキルを身に付けさせる指導の重要性を教員が感じていることが挙げられる。こうしたプレゼンテーション能力をはじめとする様々なスキルの育成に焦点化した学習指導を、各教科・領域等以外で行うことができれば、教育効果を最大化できるのではないかと考えているということである。

9年間の系統性や一貫性を担保した総合的な学習の時間のカリキュラムを実際に実行し省察したからこそ、独自教科「よしな未来学」の在り様を、他教科・領域と有機的に関連付ける視点をもちながら検討段階に入ることができている。スキルに着目した独自教科の在り様を県内外に示す事例として、今後の取組が期待される。

表2 吉名学園『9年間を見通した思考スキルとシンキングツール等の系統表』を基に稿者作成

思考スキル	思考スキルの定義	対応するシンキングツール等
順序立てる（順番に考える）	順番に並べる	ステップチャート
比較する（くらべる）	対象の共通点、相違点を明らかにする	ベン図
分類する（なかまわけする）	仲間に分ける	I・Y・X・Wチャート
広げる	イメージを広げる	イメージマップ
関連付ける（つなげる）	関連を明らかにする	コンセプトマップ
多面的に見る（いろいろな方向から見る）	複数の視点から見る	くま手チャート
構造化する（組み立てる）	考えを構造的に整理する	ピラミッドチャート
評価する（ふりかえる）	対象の価値や位置づけを判断する	PM1シート
理由づける	理由・根拠を明らかにする	クラグチャート・バタフライチャート
要約する	重要な部分を見つける	クラグチャート・プロット図
きまりを見つける	多くの例からきまりを見つける	具体的物の操作・絵や図等
帰納的に考える	いくつかの事象から法則を見つける	言葉・数・式・図・表・グラフ
類推的に考える	類似の既習事項をもとにして法則を見つける	言葉・数・式・図・表・グラフ
演繹的に考える	既習の法則をもとにして新しい法則を見つける	言葉・数・式・図・表・グラフ
整理する	事象を整理し分類する	マトリックス・座標軸
メタ認知する	思考を振り返る	対応するシンキングツールなし
問いを見いだす	解決すべきことを発見する	対応するシンキングツールなし
変化をとらえる	変化の様子を表す	対応するシンキングツールなし
具体化する	上位概念や規則にあてはまる具体例をあげる	対応するシンキングツールなし
焦点化する	視点を絞る	対応するシンキングツールなし
変換する	情報の形式を変換する	対応するシンキングツールなし
一般化する	共通する性質を抽象化し一つの概念にまとめる	対応するシンキングツールなし

資料3：竹原市立吉名学園の外国語教育「話すこと[発表]」領域の取組に関する分析の詳細

1 外国語教育における「話すこと[発表]」に見る指導の系統性と一貫性

9年間の系統性や指導の一貫性を担保する取組の一つとして、吉名学園では、外国語教育に重点を置き

カリキュラムがデザインされた。目標として設定されている学園卒業時の目指す姿を基に、本年度は、前期課程修了時に目指す姿を基に第Ⅰ～Ⅲ期の前期課程6年間の段階性を5領域の発達段階を考慮して整理される試みがなされた。その具体を表1及び次頁表2に示す。

前期課程では、第Ⅰ期を予備段階とし、第Ⅱ期から始まる外国語活動と第Ⅲ期以降の外国語科の学習を通して、最終的に全ての児童が前期課程修了時に目指す姿となることが目指されている。

学園卒業時に目指す姿及び前期課程修了時に目指す姿に示された姿は、小・中学校学習指導要領外国語科及び外国語活動の目標を踏まえるとともに、吉名学園が掲げる9年間で育成したい資質・能力である「基礎・基本の力、コミュニケーション能力、課題発見・解決能力、主体性・積極性、自他理解・自信」との関連が強く意識さ

表1 「目指す姿」（卒業時及び前期課程修了時）

	吉名学園卒業時に目指す姿	前期課程修了時に目指す姿
知識・技能	コミュニケーションに必要な知識を身に付け、それらを即興的に活用できる技能を身に付けている。 →授業を離れた場面で、既習事項を活用して、即興的にコミュニケーションを図ることができる生徒	実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な技能を身に付けている。 →授業をはなれても、普段の生活で使える英語を身に付けた児童
思考力・判断力・表現力等	目的、場面、状況などに応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、これらを論理的に表現することができる。 →相手や場に応じて判断・選択して、新しいことや変化をおそれず、それらを想定して対応する生徒	目的や場面、状況などに応じて、自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる。 →失敗をおそれずに挑戦し、新しいことや変化にも対応する児童
学びに向かう力	外国語の背景にある文化に対する理解を深め、聞き手、読み手、話し手、書き手に配慮しながら、主体的にコミュニケーションを図ろうとする。 →世界の諸課題に対して自ら問いを発信、異文化を理解、郷土のために行動する。夢の実現に向けて自信をもって主体的に行動する生徒	外国語の背景にある文化に対する理解を深め、他者に配慮しながら主体的にコミュニケーションを図ろうとする。 →異文化を理解し、郷土を大切にすること。また、他者を受け止めながら自らかかわろうとする児童

れている。

上記を踏まえ、このカリキュラムの特質を以下の点に注目し、分析する。

分析対象として外国語活動及び外国語科カリキュラムのうち、特に5領域の系統表に注目し、スコープを領域の一つである「話すこと[発表]」（Spoken Production）の特にスピーチの言語活動とし、シークエンスをunitの配列や9年間で取り組むスピーチの言語活動及び活動領域の配列に注目する。ここでの活動領域は、投野（2013）¹の論に依拠し、「私的な領域、公的な領域、職業領域、学校領域」の4領域に分類する。

9年間のカリキュラムの特性や第Ⅰ期（小学校第1・2学年）に導入している外国語活動及び第Ⅱ期（小学校第3・4学年）に導入している外国語の早期カリキュラムの内実を明らかにするために、CEFR-Jの「話すこと[発表]」に関するCAN-DOディスクリプタと比較検討する。

次頁の表3は、前期課程6年間の5領域の系統表及び後期課程の5領域の系統表から、「話すこと[発表]」を抽出し稿者が作成した系統表である。

後期課程の5領域の系統表は、本年度完成した前期課程の系統表を基に来年度に向けて改善の途上にある。そのため、中学校学習指導要領外国語編及び竹原市が採択している東京書籍の教科書に即して、吉名学園が「CAN-DO リストの形で学習到達目標」として作成し、HP等で公開しているものを基に前期課程の系統表及び比較対象としてのCEFR-Jの「話すこと[発表]」に関する各レベルのCAN-DOディスクリプタと合わせ、稿者が作成した表である。

まず、表2が示すように、前期課程第Ⅰ～Ⅲ期の各期に外国語を学習する上で大切にしたいことを児童の言語の発達段階に応じてキーワード化し、教員と学習者が共有化を図る工夫が見られる。具体的には第Ⅰ期「体を使って」、第Ⅱ期「声を出して」、そして第Ⅲ期「心を動かして」学習することの重要性が示されている。第Ⅰ期は、後述する早期カリキュラムが導入された段階として記述されている。

次に、吉名学園が作成した9年間の外国語教育カリキュラムにおける各unitを学年ごとに稿者が整理したものを次頁の表4に示す。表3と表4を踏まえ、活動領域の拡大状況について述べる。

早期カリキュラム導入段階の第Ⅰ・Ⅱ期では、あいさつ、天気、好きなもの等は「身近で」「自分のこと」「身の回りの物」といった「私的な領域」を他者に話し伝えることが求められている。

表2 吉名学園「前期課程5領域の系統表」を基に稿者作成

学年		聞くこと	読むこと	話すこと (やり取り)	話すこと[発表]	書くこと
6	心を動かして	ゆっくりはっきりと話されれば、自分のことや日常生活に関する身近で簡単な事柄について	ア 活字体で書かれた文字を識別し、その読み方を発音できる。 イ 音声で慣れ親しんだ簡単な語句や基本的な表現の意味が分かる。	ア 基本的な表現を用いて指示・依頼をしたり、それらに応じたりできる。 イ 自分の考えや気持ちなどを、簡単な語句や基本的な表現を用いて伝え合うことができる。 ウ その場で質問したり質問に答えたりして、伝え合うことができる。	ア 身近で簡単な事柄について簡単な語句や基本的な表現を用いて話すことができる。 イ 自分のことについて、伝えようとする内容を整理した上で話すことができる。 ウ 身近で簡単な事柄について、伝えようとする内容を整理した上で、自分の考えや気持ちなどを話すことができる。	ア 大文字、小文字を活字体で書くことができる。また、語順を意識しながら簡単な語句や基本的な表現を書き写すことができる。 イ 自分のことや身近で簡単な事柄について例文を参考に簡単な語句や基本的な表現を用いて書くことができる。
5		ア 簡単な語句や基本的な表現 イ 具体的な情報 ウ 短い話の概要 を聞き取ることができる。				
4	声を出して	ゆっくりはっきりと話された際に ア 自分のことや身の回りの物を表す簡単な語句を聞き取る。 イ 身近で簡単な事柄に関する基本的な表現の意味が分かる。 ウ 文字の読み方が発音されるのを聞いた際に、どの文字であるかが分かる。	ア 活字体で書かれた大文字を識別し、その読み方を発音できる。 イ 音声で慣れ親しんだ簡単な語句の意味が分かる。 ※国語科との関連	ア 基本的な表現を用いて挨拶、感謝、簡単な指示をしたり、それらに応じたりする。 イ 動作を交えながら、自分の考えや気持ちなどを簡単な語句や基本的な表現を用いて伝え合う。 ウ サポートを受けて、簡単な語句や基本的な表現を用いて質問をしたり質問に答えたりする。	ア 身の回りの物について人前で実物を見せながら話す。 イ 自分のことについて、人前で実物を見せながら話す。 ウ 身近で簡単な事柄について、人前で実物を見せながら、自分の考えや気持ちなどを話す。	ア 大文字、小文字をなぞって書く。また、簡単な語句や基本的な表現をなぞる。 イ 自分のことや身近で簡単な事柄について、簡単な語句や基本的な表現を書き写すことができる。 ※国語科との関連
3						
2	体を使って	ア 自分のことや身の回りの物を表す 簡単な語句を絵やジェスチャーを手掛かりにして聞き取る。		ア 基本的な表現を用いて挨拶、感謝、簡単な指示をしたり、それらに応じたりする。 イ 動作を交えながら、自分の考えや気持ちなどを簡単な語句を用いて伝え合う。	ア 身の回りの物について実物を見せながら話す。 イ 自分のことについて、実物を見せながら話す。	
1						

¹ 投野由紀夫（2013）「CAN-DOリスト作成・活用 英語到達度指標CEFR-Jガイドブック」大修館書店に詳しい。

表3 話すこと〔発表〕に関するCEFR-Jとの比較対照表

吉名学園	後期課程	話すこと(発表)	CEFR-Jレベル	話すこと(発表)
9	第Ⅳ期	自分の選んだテーマなどについて、まとまった内容でスピーチをすることができる。	A2.2	写真や絵、地図などの視覚的補助を利用しながら、一連の簡単な語句や文を使って、自分の毎日の生活に直接関連のあるトピック(自分のこと、学校のこと、地域のことなど)について、短いスピーチをすることができる。
		日本の文化について、まとまった内容でスピーチ発表することができる。U0、U1、DS1、Pre1など		
		修学旅行など、これまで経験したことについて話すことができる。U3、Pre2など		
		自分の中学校生活の思い出や感謝、今後の抱負についてある程度即興的に話すことができる。U5、DS6、Pre3など		
8	第Ⅳ期	さまざまな話題について、情報や意見を正しく伝えることができる。	A2.1	一連の簡単な語句や文を使って、意見や行動計画を理由を挙げて短く述べることができる。
		聞いたことについて短い感想やコメントを即興的に述べることができる		
		自分の予定や将来の夢について4文以上で話すことができる。U0、U2、DS2、U3、Pre1など		
		自分の町を紹介するスピーチを4文以上でできる。U5、Pre2など		
7	第Ⅲ期	自分の好きなこと・ものについて、何かと比較などしながら4文以上で話すことができる。7-Aet、DS7、Pre3など	A1.3	写真や絵、地図などの視覚的補助を利用しながら、一連の簡単な語句や文を使って、身近なトピック(学校や地域など)について短い話をすることができる。
		自分の中学校生活の思い出や感謝、今後の抱負についてある程度即興的に話すことができる。U5、DS6、Pre3など		
		初歩的な語彙や表現を用いて自己紹介をすることができる。U1、U3、U4、Pre1など		
		自分の一日の生活や、友達や家族、身のまわりのものについて伝えることができる。U5、U6、U7、U8、Pre2など		
6	第Ⅲ期	自分の思い出の行事や過去にあったことなどについて伝えることができるU11、Pre3など	A1.2	写真や絵、地図などの視覚的補助を利用しながら、一連の簡単な語句や文を使って、身近なトピック(学校や地域など)について短い話をすることができる。
		身近で簡単な事柄について簡単な語句や基本的な表現を用いて話すことができる。ア)		
		自分のことについて、伝えようとする内容を整理した上で話すことができる。イ)		
		身近で簡単な事柄について、伝えようとする内容を整理した上で、自分の考えや気持ちなどを話すことができる。ウ)		
5	第Ⅲ期	心を動かし	A1.1	基礎的な語句、定型表現を用いて、限られた個人情報(家族や趣味など)を伝えることができる。
4	第Ⅱ期	身回りの物について人前で実物を見せながら話す。ア)	Pre-A1	基礎的な語句、定型表現を用いて、限られた個人情報(家族や趣味など)を伝えることができる。
		自分のことについて、人前で実物を見せながら話す。イ)		
		身近で簡単な事柄について、人前で実物を見せながら、自分の考えや気持ちなどを話す。ウ)		
		身の回りの物について実物を見せながら話す。ア)		
3	第Ⅱ期	声を出して	Pre-A1	基礎的な語句、定型表現を用いて、限られた個人情報(家族や趣味など)を伝えることができる。
2	第Ⅰ期	身回りの物について実物を見せながら話す。ア)	Pre-A1	基礎的な語句、定型表現を用いて、限られた個人情報(家族や趣味など)を伝えることができる。
		自分のことについて、実物を見せながら話す。イ)		
1	第Ⅰ期	体を使って	Pre-A1	基礎的な語句、定型表現を用いて、限られた個人情報(家族や趣味など)を伝えることができる。

表4 学年ごとの主なunitの一覧

話すこと(発表)		
9	第Ⅳ期	Countries around the World / Pop Culture Then and Now 食事 / 日本文化紹介 / From the Other Side of the Earth 手紙 / Fair Trade Event / さそい / 修学旅行 A Mother's Lullaby / To Our Future Generations / 道案内 Living with Robots - For or Against / 電話の会話 Striving for a Better World / レポート / 中学校生活 The Green Door / An Artist in the Arctic
		My Spring vacation / 日記 / A Trip to the U. K. / 丁寧にお願い Career Day / メール / 将来の夢 The Carpenter's Gift (英語劇) Home stay in the United States / 電話の会話 Universal Design / 道案内 / Rakugo in English / 詩 / 町紹介 Try to Be the Only One / The Movie Dolphin Tale 買い物 / 好きなもの・こと / Cooking with the Sun
8	第Ⅳ期	Hi, English / アルファベット / はじめまして学校で 私の好きなこと / 何のCM? / ホームパーティ / 学校の文化祭 体調をたずねる / オーストラリアの兄 ブラジルから来たサッカーコーチ / イギリスの本 / ウェブサイト チャイナタウンへ行こう / 道案内 / 一日の生活 あこがれのボストン / ちょっとお願い / 思い出の一年 / 絵葉書
		言語・文字 行事・月・日付・誕生日・動作・スポーツ・できること・建物・道案内・世界の国々・生活・一日の生活・夏休みの思い出・将来の夢・職業・あこがれの人・自己紹介・自分たちの町・地域・人物紹介・学校生活・思い出・中学校生活・部活動
7	第Ⅲ期	あいさつをして友だちになろう・ジェスチャー・感想・様子・数・身の回りの物・果物・食べ物・飲み物・スポーツ・生き物・アルファベット大文字・料理・アルファベットで文字遊び・自己紹介・学校生活・教科・職業・できること・位置と場所・あこがれの人
		あいさつをして友だちになろう・今日の天気・何曜日・何日 好きなもの・アルファベットで文字遊び・これなあに きみはだあれ・Skit contest
6	第Ⅲ期	あいさつをして友だちになろう・今日の天気・何曜日・何日 好きなもの・アルファベットで文字遊び・これなあに きみはだあれ・Skit contest
		あいさつをして友だちになろう・今日の天気・何曜日・何日 好きなもの・アルファベットで文字遊び・これなあに きみはだあれ・Skit contest
5	第Ⅲ期	あいさつをして友だちになろう・今日の天気・何曜日・何日 好きなもの・アルファベットで文字遊び・これなあに きみはだあれ・Skit contest
		あいさつをして友だちになろう・今日の天気・何曜日・何日 好きなもの・アルファベットで文字遊び・これなあに きみはだあれ・Skit contest
4	第Ⅱ期	あいさつをして友だちになろう・今日の天気・何曜日・何日 好きなもの・アルファベットで文字遊び・これなあに きみはだあれ・Skit contest
		あいさつをして友だちになろう・今日の天気・何曜日・何日 好きなもの・アルファベットで文字遊び・これなあに きみはだあれ・Skit contest
3	第Ⅱ期	あいさつをして友だちになろう・今日の天気・何曜日・何日 好きなもの・アルファベットで文字遊び・これなあに きみはだあれ・Skit contest
		あいさつをして友だちになろう・今日の天気・何曜日・何日 好きなもの・アルファベットで文字遊び・これなあに きみはだあれ・Skit contest
2	第Ⅰ期	あいさつ・天気・数えて遊ぼう・好きなもの・ハロウィーン カードをおくろう・これなあに・きみはだれ
		あいさつ・天気・数えて遊ぼう・好きなもの・ハロウィーン カードをおくろう・これなあに・きみはだれ

第Ⅲ期では、第Ⅱ期までの既習事項を踏まえ、「私的な領域」に加え、身近なものではあるが「公的な領域」(行事・月・日付・スポーツ・建物・道案内・地域・世界の国々等)や、学校等の場面「教育領域」(一日の生活・学校生活・中学校生活・部活動等)、そしてあくまで身近で簡単な事柄ではあるが、「職業領域」(将来の夢・職業等)と考えられる語彙の習得やインタラクション等が各期のunitに螺旋的に用意されている。

後期課程第Ⅲ期の第7学年では、「私的な領域」に関する発表を行う言語活動がある。更に、第Ⅳ期の第8・9学年では、電話やメール等の情報通信機器を用いて話す等の実生活で起こりうる言語使用が求められている。また、発表する場面においても、「さまざまな話題について、情報や意見を正しく伝えることができる」ことや「自分の町を紹介するスピーチを4文以上でできる」こと、「聞いたことについて短い感想やコメントを即興的に述べるができること」、そして「日本の文化について、まとまった内容でスピーチ発表できる」ことなどが求められており、活動領域を拡大させながら、様々な文脈や状況下での言語使用を可能とするための言語活動が用意されている。

次に、吉名学園のカリキュラムについて、CEFR-J²⁾の「話すこと〔発表〕」に関するCAN-DOディ

²⁾ 投野由紀夫(2013)によると、外国語教育のための共通参照枠として開発されたCEFRに準拠し、日本の教育環境における英語に関する枠組みに特化して開発されたものがCEFR-Jである。CEFR及びCEFR-Jを基に、中教審も外国語活動・外国語科において育成を目指す資質・能力の整理や「外国語」等における小・中・高等学校を通じた国の領域別目標(イメージ)たたき台を示している。本論では、小

スクリプタと比較検討し、その特質を明らかにしたい。

Pre-A1レベルは、A1レベルの前段階として、CEFR-Jが独自に設置したものである。日本の入門期の英語教育を考慮した場合、CEFRのA1レベルより低いレベルが必要との判断から設置され、小学校外国語活動で行う内容がPre-A1段階に適しているとされている。CEFR-Jは、A1、A2を基礎段階の言語使用者のレベルと位置付け、中学校第2～3学年がA2の前半レベルに相当すると考えられてきた。

平成32年度に全面実施する小学校第5・6学年を対象とした外国語科及び第3・4学年への外国語活動の導入に鑑みて、本論文では、各ディスクリプタについてA2を第Ⅳ期（第8・9学年）、A1を第Ⅲ期、Pre-A1を第Ⅰ・Ⅱ期と比較する。基礎段階の言語使用者のレベルとして位置付けられているA2では、「話すこと[発表]」は、その一つの指標として「写真や絵、地図などの視覚的補助を利用しながら、一連の簡単な語句や文を使って、自分の毎日の生活に直接関連のあるトピック（自分のこと、学校のこと、地域のことなど）について、短い」スピーチを行うことであるとされている。吉名学園のCAN-DOリストのディスクリプタにも同様にスピーチの言語活動が登場する。中学校第2～3学年がA2の前半レベルに相当する従来の捉えに対し、A2後半レベル（A2.2のディスクリプタ）に示されているスピーチ発表が頻出することから、吉名学園ではA2後半レベルに到達できるように企図していることが推察できる。これを踏まえ、スピーチの言語活動に焦点化して、吉名学園の9年間の取組の具体について述べる。

年間3回計画されている「English朝会」（5・10・2月）、「校内スキットコンテスト」（7・12・3月）、「English Day」（11月）、海外から視察・JICA交流（11月）等が挙げられる。

「English朝会」は、学園朝会として全校児童・生徒が集まり行われる全校朝会である。English朝会の月は、児童・生徒が学習の成果を披露し合い、英語をより身近に感じ使えるようにとの願いから取組が行われている。「校内スキットコンテスト」は、英語でスピーチ発表を行う暗唱・対話大会であり、年間指導計画に位置付けられ、授業として実施されている。前期課程の児童が学習した内容を踏まえ作成したスクリプト（原稿）をもとに、1～3分間程度のスピーチを行う。スピーチ課題は発達段階に応じて設定され、各学年でクラスコンテスト（予選）を行う。予選を勝ち抜いた各学年の10名がファイナルコンテストに出場し、英語でのスピーチを披露する。6年生の児童が司会進行を行い、校長・教頭・ALT・英語担当・外国語担当、そして後期課程の生徒が審査員となり、出場者のpronunciation, reaction, facial expression, clear voice, gestureを評価する。審査の結果上位3位までの児童が表彰をされるという取組である。

この学園全体での取組の成果を、「下級生にとっては上級生が目指すべき姿を模範的に示すこと、上級生にとっては、下級生の予想以上の発表から英語の学習への刺激を受けること、後期課程の生徒からの前期課程の児童への温かい激励が人間的成長にとって相互にプラスに働いていること」等の所感を吉名学園の教員は述べている。この他にも、市内に勤務する4名のALTと英語で交流する「English Day」、「English speech and recitation contest（暗唱・対話大会）」等を全教職員で取り組んでおり、英語を学ぶことの必然性を高めている。またコンテスト形式や多様な文化的背景を有するALTとの交流は、学習者に多様な知識や能力を活用する機会となると言えよう。

ここまで述べてきた吉名学園独自のスピーチの言語活動は、義務教育段階9年間でを行う外国語教育の一貫性と系統性を考える上で手掛かりとなる。先述の通り、前期課程6年間で年間何度も全校で行われるコンテストに向けて、児童は英語によるスピーチ発表の準備を行い、スピーチ発表の経験値を上げていく。指導者は、前期課程から、換言すれば児童の入学段階から後期課程までの9年間で、「話すこと[発表]」ができるようになる姿を具体的に描きながら、言語発達の段階に即してスピーチ発表のタスクを課し指導を行うことができる。後期課程の生徒は、外国語学習開始段階の後輩を審査し他者評価を行う行為を通して自己の言語運用能力の段階を省察する。同学年の学習者に行う他者評価とともに、異学年の学習者に行う他者評価は、条件、トピック、そしてできるようになることが異なるため、学習者自らの発達段階や表現方法の差異を自明のものとして捉える上で効果的である。また、学園全体での取組は、外国語を学習する上で学習者自身の当事者性を高めることにもつながることが期待できよう。

学校外国語活動との系統性及び具体的な活動事例がディスクリプタに示されていること、多くの中学校外国語科の教員がCAN-DOリスト作成に際し、CEFR-Jを参照していることを主な理由として、CEFR-Jのディスクリプタを比較参照することとする。

2 早期カリキュラム

吉名学園では、前期課程第Ⅰ期での外国語活動と第Ⅱ期での外国語科の早期カリキュラムを導入している。第Ⅱ期とⅢ期とが外国語活動と外国語科の接続期である。第Ⅰ期では、「聞くこと」「話すこと[やり取り]」「話すこと[発表]」の3領域で、第Ⅱ期では、「読むこと」と「書くこと」の2領域で早期カリキュラムの導入が行われている。第Ⅲ期では、5領域全てにおいて文末がCAN-DOリストと同様の記述がなされ、第Ⅱ期の記述との差異が明らかである。第Ⅰ・Ⅱ期での実施時間は、年間22時間を計画しており、総授業時間数とは別に加えて実施している。実施者は各担任である。使用する教材は、第Ⅰ期では第Ⅱ期を、第Ⅱ期では第Ⅲ期で使用する教材を参考にし、各教員がワークシート等を工夫し作成している。

早期カリキュラムでは、身近な事象を取り上げ英語で表現することを繰り返し学習することや、英語で他者に自己の言いたいことが伝わる喜びや達成感を実感させることを重要視している。

「話すこと[発表]」の系統表を見ると、第Ⅰ期（第1・2学年）では、人前で自分の考えや気持ちなどを話すことが学習者に求められており、第Ⅰ期の児童も先述のスキットコンテストへ出場したり、クラスでの予選会で、人前で発表したりすることを年間複数回経験することができるよう工夫されている。

次に、CEFR-JのPre-A1のディスクリプタと第Ⅰ・Ⅱ期に記述されたディスクリプタを比較すると、当初第5・6学年での学習を想定したPre-A1が、吉名学園では、第Ⅱ期においても一定程度到達できることが分かる。また第Ⅰ期でも、Pre-A1レベルに到達するための基礎作りが行われていることが分かる。

次に、9年間の単元配列表作成に際し、多くの学年で同月に類似したunitが複数配列されている等に教員が気づき、各学年の達成状況や語彙力を考慮して、効果的な早期カリキュラムの実施を行うことができるような交流や学年間の縦のカリキュラム・マネジメントが促進された。

3 カリキュラム・デザイン及び実行主体としての教員の指導体制

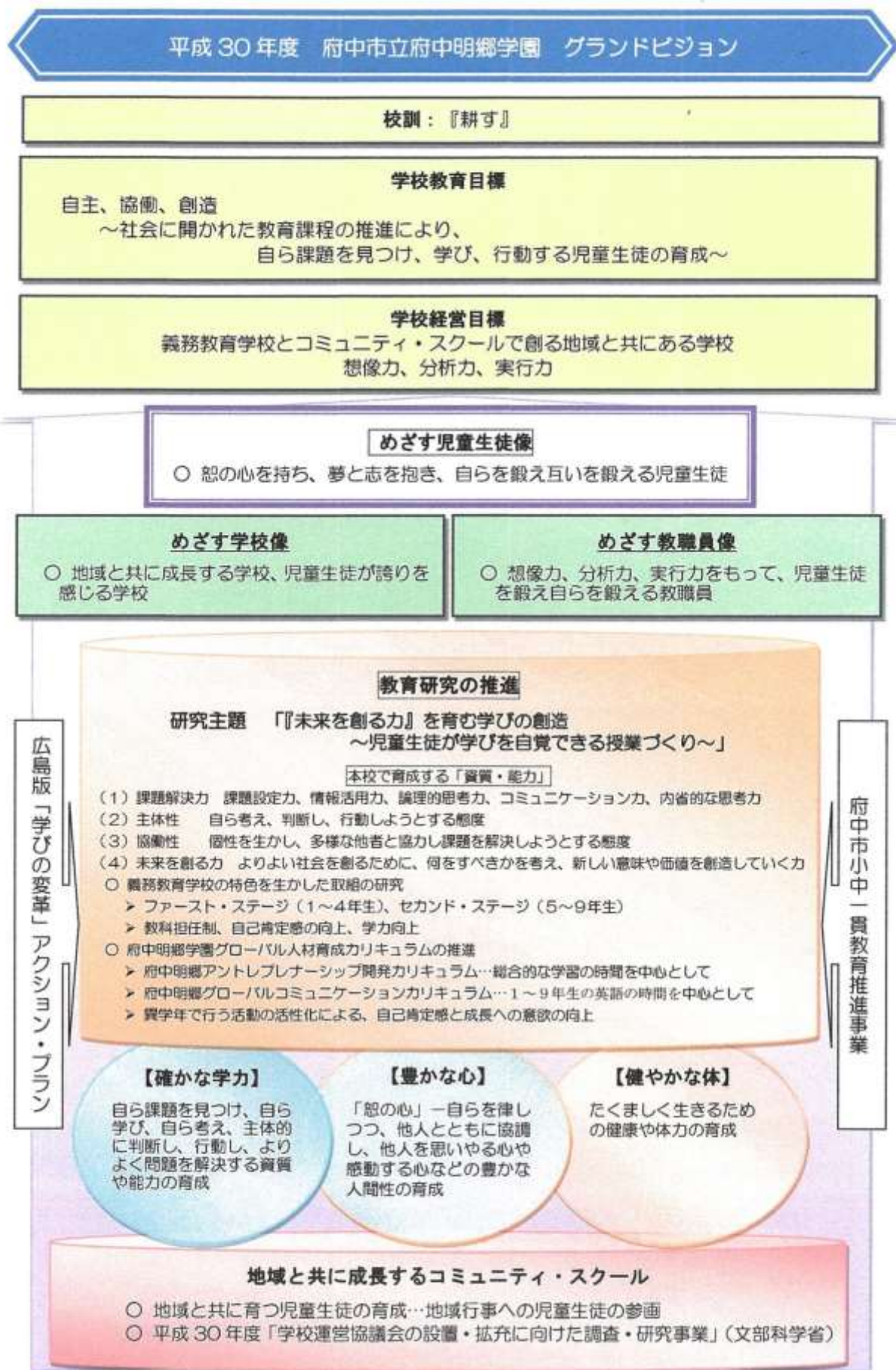
本年度、後期課程の教員とパワーアップリーダーの役割を担う前期課程の教員とが中心となり、前期課程の全教員を対象に校内研修を年間複数回実施している。その中で、模擬授業や学習指導案作成を通じ、具体的な外国語科の授業のイメージを共有することはもとより、「Classroom English」³の研修を実施している。

なお、平成30年度現在、パワーアップリーダーは、当該事業のガイドラインに基づき前期課程の高学年の外国語科を指導することが義務付けられている。よって、現在は吉名学園の第Ⅲ期のうち、第6学年の教科指導を後期課程の教員が行うことは実現していない。今後の展望として、第Ⅲ・Ⅳ期で外国語科指導の相互乗り入れを行い、前期課程の教員への外国語科指導の質的向上を図るとともに、前期課程から後期課程を見据えた質の高い外国語科の授業を児童・生徒とともに創り出すことが期待できるだろう。

外国語教育を中核に据えたカリキュラム・デザイン及び実行を全課程の教員が組織的にに行っていることにより、各教科・領域等での学習が有機的な結び付きを見せており、それぞれの学習の必然性を高めている。外国語教育においても、英語運用能力の向上のみを目指しているのではなく、他教科・領域で学習した内容や経験を生かし、自己とは異なる多様な背景を有する他者との交流を図る際に必要な「社会言語的能力」⁴を含むコミュニケーション能力の育成が企図されていると考えられる。

³ 吉名学園では、「班をつくる」「黒板に注目する」「ワークシートに記述する」「ペアやグループで話し合う」等の英語による教員の指示語を「Classroom English」という名称で教職員は使用し、各学年の指導に齟齬が生じないように教職員間での共通理解を図っている。

⁴ 投野由紀夫（2013）によると、「さまざまな文脈における社会的な言語使用に関する慣習に応じた言語使用に必要な能力」であり、言語によるコミュニケーション能力の三類型の一つであると述べられている。



資料５：府中明郷学園の特徴的なカリキュラムの詳細

府中明郷学園では、カリキュラム開発の中心に「府中明郷学園グローバル人材育成カリキュラム」を据えている。このカリキュラムは、グローバルな発想力を持ち、府中市から世界へ発信する力をもつ児童生徒を育成することを目標として編成されている。本カリキュラムは「府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラム」と「府中明郷アントレプレナーシップ開発カリキュラム」の二つの取組を柱としている。以下、詳細について述べる。

１ 府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラム

本カリキュラムは、９年間の外国語活動・外国語科の授業を通して実施されており、平成29年度から本格的に始動したものである。９年間の系統性をもって指導を行うために、府中明郷学園CAN-DOリストが作成された。このCAN-DOリストは、府中市教育研究会英語・外国語活動部会が第３学年から第９学年まで作成したものに、府中明郷学園が独自に第１・２学年分を加えて作成された。

「聞くこと」「話すこと〔やり取り〕」「話すこと〔発表〕」「読むこと」「書くこと」の５領域のうち、第１・２学年は、「聞くこと」「話すこと〔やり取り〕」に特化した内容となっている。リストを見ると、９年間を見通した系統性がはっきりと見て取れる。ここでは、第１学年から第９学年までの「聞くこと」「話すこと〔やり取り〕」のリストを表１に示す。

表１ 「聞くこと」「話すこと〔やり取り〕」に関する９年間のCAN-DOリスト※提供資料から摘出作成

学年	聞くこと	話すこと〔やり取り〕
第１学年	挨拶や簡単な語句を聞き取ることができる。	挨拶や簡単な指示に応じることができる。
第２学年	ゆっくりはっきりと話された際に、自分のことや身の回りの物を表す簡単な語句を聞き取ることができる。	基本的な表現を用いて、挨拶や感謝をしたり、簡単な指示に応じたりすることができる。
第３学年	ゆっくりはっきりと話された際に、身近で簡単な事項に関する基本的な表現の意味が分かる。アルファベットの発音を聞いて、どの文字が分かる。（大文字）	自分のことや身の回りの物について、動作を交えながら、自分の考えや気持ちなどを簡単な語句や基本的な表現を用いて伝え合うことができる。
第４学年	ゆっくりはっきりと話された際に、自分のことや身近で簡単な事項について、簡単な語句や基本的な表現を聞き取る。アルファベットの発音を聞いて、どの文字が分かる。（小文字）	相手のサポートを受けて、自分や相手のこと及び身の回りの物に関する事項について、簡単な語句や基本的な表現を用いて、質問をしたり、質問に答えたりすることができる。
第５学年	ゆっくりはっきりと話されれば、自分のことや身近で具体的な事項について、簡単な語句や基本的な表現を聞き取ることができる。	基本的な表現を用いて指示、依頼をしたり、それらに応じたりすることができる。 日常生活に関する身近で簡単な事項について、自分の考えや気持ちなどを、簡単な語句や基本的な表現を用いて伝え合うことができる。
第６学年	ゆっくりはっきりと話されれば、日常生活に関する身近で簡単な事項について、具体的な情報を聞き取ったり、短い話の概要を捉えたりすることができる。	自分や相手のこと及び身の回りの物に関する事項について、簡単な語句や基本的な表現を用いてその場で質問をしたり、質問に答えたりして、伝え合うことができる。
第７学年	はっきりと話されれば、日常的な話題について、必要な情報を聞き取ることができる。	関心のある事項について、簡単な語句や文を用いて即興で伝え合うことができる。 60秒会話を継続することができる。
第８学年	はっきりと話されれば、日常的な話題について、話の概要を捉えることができる。	日常生活の話題について、事実や自分の考え、気持ちなどを整理し、短い簡単なやりとりをすることができる。 90秒会話を継続することができる。
第９学年	はっきりと話されれば、社会的な話題について、短い説明の要点を捉えることができる。	社会的な話題に関して聞いたり読んだりしたことについて、考えたことや感じたこと、その理由などを、簡単な語句や文を用いて意見交換をすることができる。

また、平成29年度の２月には「イングリッシュ・デイ」が実施された。イングリッシュ・デイでは、市内のALT４名を迎え、児童がALTに話しかけたり共に活動したりすることを通し、自分の英語がどこまで通じるか、児童自身が意欲的にチャレンジできる場が設けられている。

②後期課程での取組

第７学年では、「イングリッシュ・キャンプ」として９月に１泊２日の宿泊研修を行っている。内容は、日本の遊びをALTに英語で伝えたり、ALTの国の文化について学んだりするものである。

また、第９学年の生徒を対象に、２月に「イングリッシュ・チャレンジ」を実施している。生徒が広島平和公園に赴き、これまでに学んだことを駆使して、外国からの観光客に話しかけて会話をする等、実践を通した学びの場が設定されている。

①前期課程での取組

平成30年度に、全国の各小学校、義務教育学校第３学年から外国語活動、第５学年から外国語科の指導が始まっているが、府中明郷学園では前期課程の全学年で外国語科の指導を展開している。授業時数等を表２に示す。

表２ 平成29年度と平成30年度の英語教育の授業時数等

学年	平成29年度	平成30年度
第１・２学年	20時間	35時間
第３・４学年	35時間	35時間
第５・６学年	35時間	70時間
教科書	Let's try 1・2	We can 1・2

授業外の取組としては、平成28年度に外国語活動専用の教室（E-Room）を整備し、ALTが常駐している。毎週水・金曜日の休憩時間に、児童はALTと一緒にゲームをしたり歌を歌ったり、本の読み聞かせをしてもらう等の活動を行っている。この取組で、児童には来室の度にシールが与えられ、50回来室する（50か国の国を回る）と修了証が与えられるという「イングリッシュ・パスポート」が発行されており、学習意欲を喚起する工夫がなされている。

2 府中明郷アントレプレナーシップ開発カリキュラム

アントレプレナーシップとは、起業家的な精神及び資質・能力を指す。具体的には起業家精神の「チャレンジ精神」「創造性」「探求心」や起業家的資質・能力の「情報収集・分析力」「判断力」「実行力」「リーダーシップ」「コミュニケーション力」である。このような資質・能力を育成することを目的とした「起業家教育」は、起業家や経営者だけに必要な特殊な教育ではなく、高い志や意欲をもつ自立した人間として、他者と協働しながら、新しい価値を創造する力など、これからの時代を生きていくために必要な力の育成のための教育手法である。また、「起業家教育」は主体的・協働的に学ぶ学習の充実や、学校と地域社会の繋がりの強化につながり、その活動は児童生徒の目線を世界に広げ、グローバルに活躍する人材の育成にもつながるものである。¹

府中明郷学園で進められている本カリキュラムは、多くの中学校がキャリア教育の一環として実施している、いわゆる「職場体験学習」及びその前後に付随する学習内容とは、一線を画している。以下、その詳細について述べる。

①目的

目的については、2点挙げられる。1点目は、これからの時代に必要な想像力としての「未来を創る力」を身に付けさせることである。2点目は、府中市が擁する、多数の「ものづくり」企業がもつ高い技術力や「ものづくり」産業自体を引き継ぐ人材を育てることである。中心となるのは、第7学年での「模擬会社設立」及び第8学年での「商品開発」の取組である。府中市の資源を活用し、商品を開発し販売する活動を通して起業家精神を身に付けることが、よりよい未来の社会づくりにつながるという考えが根底にある。

②実施時期

本年度は、第7学年、第8学年の総合的な学習の時間において通年の学習活動として実施している。

③内容

平成30年度から、第7学年での模擬会社設立とそれに連動した職場体験学習、第8学年では模擬会社での商品開発、第9学年では全学年までの取組を踏まえて自分の未来の事について考えるという、新しいカリキュラムが開始された。

まず、第7学年でのカリキュラムについて述べる。職場体験学習を行うに当たって、事業所の方等の社会人を招聘し講義を聞く等、生徒たちに第8学年で商品開発をするためにどのようなことを学べばよいかを考えさせ、見通しをもたせるようにしている。次に、生徒たちに「会社」に必要な部署について考えさせたり、役員の募集を行ったりする。社長や副社長の選出に際しては、立候補した生徒に所信表明をさせたり、校長との面接を行ったりして最終決定する。更に、事業所の方と事前打合せを行わせたり、協議委員会会長から、経営理念の重要性や、経営理念の作り方の指導を受けながら自分たちの会社の理念を作成させたりする。これらの取組を通して、前述のようなアントレプレナーシップ教育で育成が期待される資質・能力を育もうとしている。本年度の例を挙げれば、創造性や発想力の発露として、生徒たちの協議により「Crale（クラル）」という会社名が決定された。このネーミングには、クラフトする（つくる）ことの価値や、暮らし（ライフ）の大切さ、また、それらを通して人々が笑顔（スマイル）になるという意味が込められている。

7月には会社設立式が行われ、役員が決意表明をし、新しい会社に望むことをテーマに協議委員会会長からの講演を聞いた。会社役員たちの名刺の作成に際しては、地元企業から端剤（薄く削いだカード状の木片）が無料で提供され、協議委員会会長の会社のレーザー技術を活用して、会社名や氏名が刻印されている。会社設立式に関してはその様子を学校通信に記載し、保護者や職場体験学習でお世話になる事業所にも配付する等、地域への発信が積極的に行われている。

これらの取組から、本年度の研究主題にも謳われている「未来を創る力」に関し、学校・地域をあげて育成しようとしていることがうかがえる。

¹ 経済産業省 経済産業政策局 新規産業室〈作成協力〉文部科学省（平成27年）『「生きる力」を育む企業家教育のススメ 小学校・中学校・高等学校における実践的な教育の導入例』に詳しい。

1 資質・能力の設定と体制整備について

平成29年12月に、全教職員により、これから学校に求められることと児童生徒の実態を基として、資質・能力の設定が行われた。まず、校長がこれからの学校で求められることを3点説明した。1点目は、グローバル化の進展や人工知能の飛躍的な進化、生産年齢人口の減少により、社会構造や雇用環境が大きく変化しており、予測困難な時代となっていることである。2点目は、激動する現代社会を生き抜くためには、様々な情報を見極めて課題を発見し、他者と協働してよりよい社会を創るために新しい価値を創造し、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識をもった児童生徒の育成が求められていることである。3点目は、新しい時代を切り拓いていくためには、学校が社会や世界と接点をもちつつ、多様な人々とつながりを保ちながら学ぶことのできる、社会に開かれた教育課程が重要になることである。次に、児童生徒の実態について協議し、自らが進んで何かに取り組む姿勢が弱いこと、指示通り動くことができるが現状に満足してそれから先に進もうとしていないこと、チャレンジするといった高まりが感じられないこと等が挙げられた。そこで、育成したい資質・能力として「知識・技能」「課題解決力」「主体性」「協働性」「未来を創る力」の五つが設定された。以下の表1に定義を示す。

表1 府中明郷学園の育成したい資質・能力

思考力・判断力・表現力	課題解決力	① 自ら課題を見だし、何をすべきか見通しをもつ力 (課題設定力)
		② 必要な情報を収集し分析し、より良い解を見いだす力 (情報活用力)
		③ 根拠を基に主張や結論を引き出す力 (論理的思考力)
		④ 相手や目的に応じて、分かりやすくまとめ表現する力 (コミュニケーション力)
		⑤ 自分の考えや行動を振り返り、これらの自分の在り方を考えようとする力 (内省的な思考力)
学びに向かう力・人間性	主体性	自ら考え、判断し、行動しようとする態度
	協働性	個性を生かし、多様な他者と協力し、課題を解決しようとする態度
	未来を創る力	よりよい社会を創るために、何をすべきかを考え、新しい意味や価値を創造していく力 (新しいものを創りだしていく力)

これら五つの力は、府中明郷学園の全てのカリキュラムで総合的に育成することが目指されているが、前述した「府中明郷学園グローバル人材育成カリキュラム」において、最も端的かつ特徴的に育成のゴールがイメージできる力は「未来を創る力」であると捉えた。なぜなら、外国語教育を通して児童生徒が世界へ目を向けることも、起業家精神をもって未知の世界に対峙していくことも、いずれも「未来を創る力」のイメージそのものであると考えられるからである。このことは、インタビュー調査及びアンケート調査において、校長はじめ多くの教職員が「府中市から

世界へグローバルな視野をもち、発信する児童生徒の育成を目指したい」といった展望を語っていることからうかがえる。

以上のことを踏まえ、同校のカリキュラム全体像の中から、分析対象となる特徴的なスコープを「府中明郷学園グローバル人材育成カリキュラム」を構成する2本柱である「府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラム」と「府中明郷アントレプレナーシップ開発カリキュラム」とし、シークエンス設定に当たっての考え方を、2本柱を結び付ける「資質・能力」のうち「未来を創る力」に焦点化し、分析を進めていくこととする。

なお、このカリキュラム推進に当たっての体制整備について、2点補足しておく。

1点目は、校内の研究体制の整備である。平成29年度に実施された英語科の基礎基本定着状況調査の通過率は83.1%と他教科に比べて高いが、国語科や算数科は平均並みであるという課題や、教職員に前期課程と後期課程で教育研究に対する温度差があるなどの課題も挙げられたことを受けて、平成30年度には、学力向上を目指して教育研究部が教務部から独立し新設された。中学校籍の教諭が研究主任を担当し、前期課程に所属することで、学園全体の研究推進を俯瞰するよう位置付けられた。また、前期課程の教育研究推進の中心となるよう、研究副主任が置かれた。更に木曜日を研修日として位置付け、後期課程は部活動を休みにし、研修時間が確保される等、研究推進体制の充実が図られている。

2点目は、コミュニティ・スクールとして地域との連携体制を強めていることである。

府中明郷学園は平成26年度にコミュニティ・スクールとして指定されている²。学校経営目標にも「義

² コミュニティ・スクールについてその概観を述べておく。

中央教育審議会では、平成27年12月21日の第104回総会において、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・

務教育学校とコミュニティ・スクールで創る地域と共にある学校」と示されている。また、予測困難な時代を生き抜き、地域と共に、よりよい社会を創るために、何をすべきかを考え、新しい意味や価値を創造していく「未来を創る力」は学園全体として目指す9年間の児童生徒のゴールの姿と重なっていると考え

2 府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラム

「英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」(文部科学省)には、英語教育改革の背景として、グローバル化の進展の中で、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって極めて重要であるとし、国民一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になることや、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって不可欠であると述べられている。

府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラムは、9年間の外国語活動・外国語科の活動を通して、グローバル人材を育成するカリキュラムであり、児童生徒の将来的な可能性の広がりのためには欠かせないものである。言い換えれば、府中明郷学園で付けたい資質・能力の中の「未来を創る力」の育成に係っても、欠かせないカリキュラムであると言える。

具体的に、府中明郷学園では、平成28年までの小中一貫教育校からの積み上げや、平成29年から第1・2学年の目指すべき姿を新たに加えた府中明郷CAN-DOリストを基に、一貫した指導を行っている。また、第2学年の担任に外国語科の教員免許を持つ教諭が配置されており、相互に連携しながら取組を進めている。その結果、以下のような成果が得られている。

平成30年度を取組では、前期課程の多くの児童が、イングリッシュ・パスポートの修了証を手にしており、2回目、3回目の修了証に挑戦する児童もいるなど、英語に慣れ親しもうとする児童が多い。第1学年から英語の授業中に読まれる絵本も「Oxford Reading Tree」のように短文で書かれた絵本などが新たに導入された。平成29年度までは日本で作成された英語の絵本をE-roomに置き、読み聞かせ等をしてきた。しかし、絵本自体の内容(文章)が難しいため、第1学年からの読み聞かせに使用するのが困難であり、児童が自ら手にしたいという絵本ではなかった。本年度導入した絵本は、教諭や児童に大変好評であり、児童の実態に合わせて改善が図られ、より良い結果に結び付いている好事例であると言える。そして、これらの取組は、発音や語彙、文法の間違いを恐れず、積極的に英語を使おうとする態度の育成や、英語を用いてコミュニケーションの体験を積むことにつながっており、「未来を創る力」を引き出すことにも結び付いていると考える。

また、このカリキュラムの目標(ゴール)として、第9学年で英語検定3級以上の取得が設定され、平成28年度は第9学年終了時に33%、平成29年度は50%、平成30年度は7月の段階で30%の生徒が合格している。また、平成29年度の英語の基礎基本定着状況調査においては、通過率は83.1%であり、「書くこと」、「話すこと」について顕著な成果も現れている。これには、ALTの活用の仕方や、イングリッシュ・キャンプやイングリッシュ・チャレンジのような内外リソースの活用も大きな役割を果たしていると考え

さらに、これらのことから、教職員の中には府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラムについて、大きな成果を感じている者も多く、低学年の外国語科カリキュラムの更なる改善を図ろうとする動

協働の在り方と今後の推進方策について(答申)」取りまとめられている。(以下「答申」という。)

「答申」の中で、地域社会の教育力の低下や家庭教育の充実の必要性、学校が抱える課題の複雑化・困難化等が課題として述べられている。さらに、それらの課題の解決や、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた学習指導要領の改訂や、チームとしての学校の実現、教員の資質能力の向上等、昨今の学校教育を巡る改革の方向性や地方創生の動向における学校と地域の連携・協働の重要性も指摘されている。そして、これからの厳しい時代を生き抜く力の育成、地域から信頼される学校づくり等の観点から、学校と地域はパートナーとして相互に連携・協働していく必要があり、そのことを通じ、社会総掛かりでの教育の実現を図る等、コミュニティ・スクール等との連携・協働の必要性が述べられている。

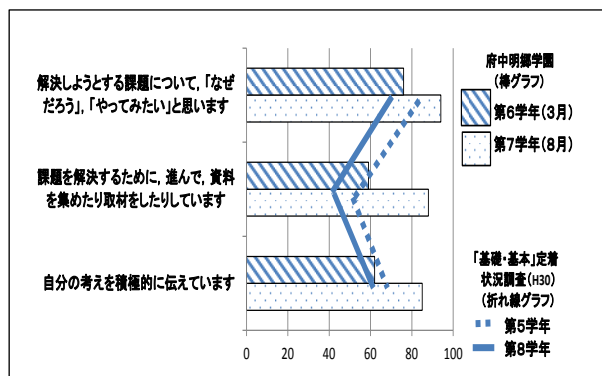
また、平成16年に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、学校運営協議会制度が導入された。学校運営協議会は、地域住民や保護者等が学校の運営に参画し、力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる仕組みである。国は、制度導入後、学校運営協議会を設置する学校をコミュニティ・スクールと呼び、その推進を図ってきた。

きや、府中明郷学園独自のカリキュラム開発をしていきたいという更なる向上を目指す声も上がってきている。

3 府中明郷アントレプレナーシップ開発カリキュラム

府中明郷アントレプレナーシップ開発カリキュラムにおいては、当カリキュラム推進のため、校長の強いリーダーシップの下、平成29年度から、総合的な学習の時間を核にして他教科との関連付けを行う等、カリキュラムの全体計画を見直し、新学習指導要領の下で第3学年から第9学年までの活動が見通せるように改善が図られてきた。

平成29年度、まず、校長が全教職員に当カリキュラムの構想を説明した。府中市の資源を活用し、商品を開発し販売する活動を通して起業家精神を身に付けることが、よりよい未来の社会づくりにつながるという考えが根底にあり、府中明郷学園の資質・能力の向上に欠かせないものであるということを学校として共有した。また、コミュニティ・スクールとして学校と地域がパートナーとして相互に連携・協働するカリキュラムでもあることや、地域住民や保護者等に対する説明責任を果たし、地域の人々から一層信頼される学校運営を進めていくために、地域との関係を密にし、地域の人々と一体となって推進することも強調された。そして、前述のような「模擬会社設立」「商品開発」といった内容について、教頭、教務主任、研究主任、担当学年の教諭等と共に協議を重ね、実施してきた。実施をする中で生徒の意識の変容を下図に示す。



特に質問項目「課題を解決するために、進んで、資料を集めたり取材をしたりしています」と「自分の考えを積極的に伝えています」の2項目について、平成30年度「基礎・基本」定着状況調査の児童生徒質問紙の小学校第5学年・中学校第2学年の意識調査では、学年が上がると肯定的評価が下がる傾向があるが、本学園の第7学年は第6学年時よりも意識が大きく向上しているのが分かる。

このことを受けて、次年度へ向けての更なる課題として「第5・6学年の総合的な学習の時間との関連を図

るため単元の見直しも行わなければならない」という意見が出された。そこで、平成30年度は、9年間を見通して第3学年から第9学年までの総合的な学習の時間の見直しが計画された。特に、第5・6学年の総合的な学習の時間との関連を図ることを重視しながら、単元の見直しが行われている。

教職員対象のアンケートによると、義務教育学校になり、みんなでアントレプレナーシップ開発カリキュラムを基に、児童生徒の資質・能力を高めようとする意識が高まっていると感じる教職員も少なくないことが見て取れた。また、「後期課程へ向けてのつながりがあるように、前期課程で具体的な活動などを計画していく必要性や、そのための理論研修が必要である」等、前向きに課題を捉えている教職員もいることが分かった。

その他にも、本カリキュラムを推進していく中で、授業においても課題項目・探究課題の設定について更に工夫しなければならないと感じている教員も出てきた。そこには、「未来を創る力」の向上を図るためには本カリキュラムを遂行するだけでなく、日々のあらゆる教育活動において「主体性」や「協働性」の向上を図り、本カリキュラムで目指す「未来を創る力」の向上へつなげていきたいという考えが根底にある。具体的には、児童生徒が取り組むテーマを「〇〇プロジェクト」と命名することによって、何をしようとしているかを子供自身に考えさせることを促し、「やらされ感」なく主体的に取り組めるようにしていることが挙げられる。

上記の内容により、府中明郷学園では、「府中明郷学園グローバル人材育成カリキュラム」を構成する「府中明郷グローバルコミュニケーションカリキュラム」と「府中明郷アントレプレナーシップ開発カリキュラム」の二つの中心のカリキュラムが、児童生徒にグローバルな発想力と府中市から世界へ発信する力、すなわち「未来を創る力」を育成するカリキュラムとなっていると考えられる。



資料 8：府中学園の特徴的なカリキュラムの詳細

府中学園では「学ぶための力」の育成を目指す「府中学園型カリキュラム」を開発している。このカリキュラムの特徴を「学びの連続性を重視した区分」と「学び直しの時間」の2点に絞り、その詳細を示す。

1 学びの連続性を重視した区分

第1ステージでは学ぶための基礎づくりをコンセプトとし、「知識を獲得する力」を育成することとしている。「聞く姿勢」を身に付ける指導を徹底し、聞くことで得た知識を他に伝える学びのスタイルを系統的に構築することを目指している。

第2ステージでは学んだ力を活用して探究する力を身に付けることをコンセプトとし、協働的な学びを通して「つなげる力」を育成することとしている。タブレットを活用したグループ学習や話し合い活動等を充実させ、協働的な学びのスタイルの確立を目指している。また、第5学年から準教科担任制をとっている。

第3ステージでは、自分で自分の進路を切り拓く力を身に付けることをコンセプトとしている。自ら知識を獲得し、他とつながることを通して個の学びを充実させ、「使いこなす力」を育成することとしている。その軸となる学習活動として、第8学年から2年間をかけて進める進路学習がある。第8学年では、高等学校の担当者や卒業生から進路についての講話を聞く進路学習が設定されている。第9学年は上級学校訪問で得た知識をポスターセッションで第8学年と保護者に伝えることを通して、自分の進路を見つめ直している。また、第9学年には卒業論文に挑戦させることを通して、9年間のゴールとしての「使いこなす力」を身に付けた姿を地域・保護者と共有することとしている。

今年度、卒業論文の発表会において、第9学年の生徒は自分の進路について地域との結び付きという視点で意見を表明した。これは9年間の学びを「個」に閉じることなく、地域や社会へと広げつつ、自分の進路（未来）を切り拓く力を身に付けた姿であると言えるだろう。また、第6学年の児童が発表をしっかりと聞き、内容を理解した上での確かな質問をしている姿や、質問に誠実に答えている第9学年の姿が見られた。このことから各ステージにおいて系統的に資質・能力の育成を図った成果が現れているのではないだろうか。

2 学び直しの時間

「補充コース」「ドリルコース」「発展コース」それぞれの取組について、第6学年（全117名）の「学び直しの時間」を参考にその取組を次に示す。

「補充コース」は基礎学力の定着を目指し、九九や分数など基本的な学習内容を年間指導計画に基づいて指導している。児童約10名に対して数学科教員2名と学級担任1名の計3名での指導体制とし、個別指導で基礎学力の定着を目指している。児童にとっては、分からないことを質問しやすく、落ち着いて学習ができるという利点がある。

「ドリルコース」は、児童がタブレット教材を用いて下学年の問題を自力で解くことで、自己学習力を付けることをねらいとしている。児童約80名に対して、数学科教員1名と学級担任1名の計2名での指導体制としている。導入されている教材では、問題等が示されている画面上のどこにでも途中式等をペンで書き込み、手書きのノートと同様の感覚で学習を進められることが特徴である。児童は学習のスタート学年を自由に選択でき、自分のペースで学習を進めている。教師用タブレットには児童個々の進捗状況が反映され、指導者は正答率や解答時間を基に個別の課題に対応できることが利点である。

「発展コース」では上級学年の発展的な学習に取り組ませることで、チャレンジ精神と探究心を引き出すことをねらいとしている。児童約20名に対して学級担任（算数科・数学科）1名の指導体制である。年間指導計画に従い、論理的思考力や説明力の育成を目指して、論理パズル等に取り組ませることから始め、子供の実態に合わせて発展的な問題へとつなげている。第7学年では、算数オリンピックの問題をグループで協議して解かせることを通して、協働学習の良さを感じさせることができている。

学んだ結果としての力を検証するために、府中学園では、第2学年以上を対象に4月及び1月に総合学力調査を実施している。調査結果から、個人と学年の1年間と9年間の伸び、そして課題を分析していく予定である。また、調査結果は児童・保護者に対するコース変更の提案資料としても用いられている。

1 「学び直しの時間」を中核とした府中学園型カリキュラム

資質・能力としての「学ぶための力」を系統的に育成するため、府中学園は平成30年度の「学び直しの時間」において指導する教科を算数科・数学科に特化し、カリキュラムをデザインした。

目標として、「学んだ結果としての力」を検証する総合学力調査において通過率が30%未満の子供達を引き上げることが掲げている。算数科・数学科は系統性が強い教科であり、下学年でのつまずきにさかのぼった学び直しによる成果が短期間で出やすいという教科の特性を生かし、算数科・数学科における「学び直しの時間」の効果を検証することを企図している。その検証結果を基に、他教科へ「学び直しの時間」を導入していく見通しである。

ここで、改めて「学び直し」の本質は何かということを整理しておきたい。府中学園では学年区分による三つのステージでそれぞれ「知識を獲得する力」「つなげる力」「使いこなす力」の獲得を目指しているが、これらの力は、教師から一定のプログラムを与えられることによって簡単に身に付くものではない。「知識を獲得する力」を得るためには、子供自身が「自分にはどのような知識が不足しているか」を自覚する必要がある。同様に「つなげる力」「使いこなす力」を獲得するためには、子供が自分に必要なスキルや考え方等が何であるかを自覚しながら学ぶこと、換言すれば自己の学習状況をメタ認知しながら学ぶことが必要であると言える。奈須正裕（平成26年）は、メタ認知には二つの要素があり、一つは自分の学習過程をもう一人の自分が時々刻々モニターし、状況に応じて制御する認知スキルで、もう一つは自分が何を知っているか、どんなことができるかに関するメタ知識であると述べている。¹これらはまさに、府中学園の「学び直しの時間」において、児童生徒が自分の学習能力を判断し、自分に適した学習スタイルの中で自分の学習過程を自覚することを通して獲得が可能な知識とスキルである。奈須はまた、メタ認知が高い子供は、新たな領域を一から自力で学び進めることができることも述べている。これらのことから、「学び直しの時間」において上述した知識とスキルを児童生徒が使いこなすことで学習状況をメタ認知する能力が涵養され、学習に対する主体性を高めることにつながると考える。

府中学園の「学び直しの時間」は、ともすれば、各種学力調査等における通過率向上のみを目的とした取組のようにも受け取られる。しかし、決してそうではないことは、前述の「学び直し」の本質に照らして見れば明らかである。このような文脈で、府中学園が「学び直し」という概念を前面に打ち出し、なおかつ9年間の教育の成果として児童生徒の主体的な学びを実現しようとしていることは、義務教育学校のカリキュラム開発の視点として大変特徴的であると考えられる。

そこで、分析対象のスコープを、府中学園型カリキュラムの中から「算数科・数学科に特化した『学び直しの時間』」とし、シーケンスを「『学び直しの時間』及び算数科・数学科における単元計画」とする。このカリキュラムには、児童生徒の主体性、言い換えれば学習者を基点とした学びの実現が企図されている。同校のグランドデザインを見ても、出口となる第3ステージにおいて、目指している学びの姿は「主体的な学び」であると明確に打ち出されている。こうした「出口」に向け、「学び直しの時間」には、ねらいとする基礎学力を確実に習得させるための学年を超えた系統性や、学年内の単元に沿ったフレキシブルなカリキュラムの編成方法に特色があると捉えた。以下、その特色について、平成30年度の実施の成果と課題、今後の展望等から分析し、明らかにする。

2 算数科・数学科に特化した「学び直しの時間」について

平成30年度は教科等外に35時間の「学び直しの時間」を生み出すために、プロジェクトチームが中心となり、総合的な学習の時間及び各教科等の授業時間数を内容の重なりから見直し、カリキュラム編成を行った。また、基礎学力の底上げを目指し、補充コースに数学科教員2名と学級担任1名を位置付け、指導体制を充実させた。

府中学園が「学び直しの現状と課題」として認識している事項と教育センターが実施した教職員アンケートを基に、これまでの主な成果と今後の展望について次のように整理する。まず成果としては、個々の

¹ 奈須正裕（平成26年）『知識基盤社会を生き抜く子どもを育てる コンピテンシー・ベースの授業づくり』ぎょうせい p.70 に詳しい。

習熟度に応じて丁寧に指導ができることで児童生徒の理解が深まり、学習意欲の向上につながっていることが挙げられる。補充コースの児童生徒は、計算力の向上など学力の伸びを実感しており、そのことに起因して算数科・数学科の授業に対する学習意欲も向上していると捉えている。ドリルコースの児童生徒は学習ソフトを活用し、自分の理解度に合った問題を解くことで達成感を得ることができ、自ら学びを進める姿が見られた。発展コースの児童生徒は数学的な面白さへの関心が高まり、自分で考え、協議を通して課題を解決することに主体的に取り組む姿勢が見られた。

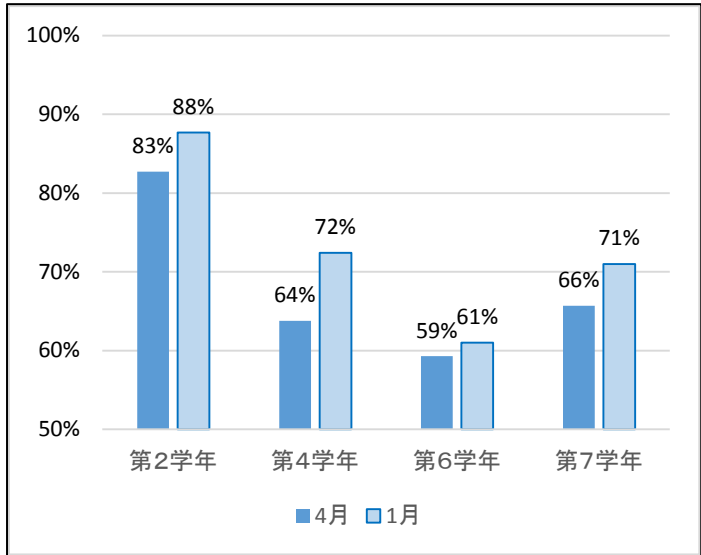


図1 総合学力調査の平均通過率の変化

し、児童生徒が学習状況をメタ認知し主体的な学びにつなげていくためには、やはり評価は必要であると判断し、来年度は「学び直しの時間」を算数科・数学科の授業時間内に位置付け、学びを評価していくこととした。

3 「学び直しの時間」から「学びプラス」へ

「学び直しの時間」を教科の時間に位置付けるにあたり、実施学年と単元配列の見直しも行われた。そのカリキュラムの改善過程について述べる。今年度は第2・4・6・7学年で実施されたが、第5学年までの内容に学び残しがあると次学年での学びのつまずきにつながることから、第5学年までの学習内容をより確実に定着させるため、第2・3・4・5学年へと組み替えることとした。実施時間は年間15時間程度とし、どの単元に学び直しの時間を組み込み、重点的に指導したいかを各学年の担当教員が検討し、他単元の時間数との調整を図ることとした。

次数	通常カリキュラム	改善カリキュラム
1	はじめに	
2～5	2桁のわり算	
6～9	3桁のわり算	
10・11	倍の計算	
12	暗算	
13	たしかめ	たしかめ
14	テスト	学び直し①
15	次の単元	学び直し②
16		学び直し③
		テスト

新しく生み出す必要がある時間

図2 第4学年「わり算（1）」における単元計画の検討例

図1は今年度4月（第1回）と1月（第2回）に実施された総合学力調査の平均通過率である。各学年で通過率の伸びが見られる。また、30%未満の児童生徒数も減少した。30%未満の児童生徒においても、個の数値には伸びが見られる児童生徒がいることが分かった。現在、結果の分析をより詳細に進めているところではあるが、この結果に児童生徒が達成感を得て、学習意欲が向上している姿が見られるようになったことは、「学び直しの時間」が一定の成果を挙げていると捉えることができる。

このように、「学び直しの時間」において児童生徒の学習に主体的に取り組む態度が涵養される一方、教科等外の位置付けであることから、その学びが評価されることはなかった。しかし、

このカリキュラムの見直しを具体化した例として、第4学年「わり算（1）」の検討過程における単元計画の例を左図に示し、取組の工夫について述べる。本単元計画は通常的全時数が14時間であるところを16時間に設定し、「学び直しの時間」を単元終末に3時間位置付けた例である。第1～12次までは通常カリキュラムと同じであるが、改善カリキュラムでは第13次のたしかめの時間から第14次までを全3時間の学び直しの時間に充てている。これまでのたしかめの時間では、課題が早くできた児童は各自で別の課題に取り組み、学級担任は支援が必要な児童の指導に従事していた。この現状には早くできた児童に対する発展的な学習指導ができな

いことや、支援が必要な児童に対して時間内に十分な指導ができないという課題がある。そこで「学び直しの時間」を組み込むことで、課題を早く終わらせた児童は発展コース、あるいはドリルコースで自分の理解度に合わせて学習を進めることができ、課題をたしかめの時間内に終わらせることができない児童に対する指導は第14～15次に継続できるように改善を図っている。なお、この単元計画例では、「学び直しの時間」を単元末に位置付けているが、単元の始め・中間・終末のどこで「学び直しの時間」を行うかは各単元による児童・生徒のつまずきの実態に即して検討していくこととしている。

本単元計画例では第15・16次の2時間を生み出す必要が生じる。そのため、他の単元において減らすことが可能な時間を洗い出し、調整をすることになる。つまり学年内の全単元を見通して、「学び直しの時間」に必要な時間数と、他単元で減らすことが可能な時間数を同時に洗い出す作業が必要になるということである。この洗い出しの作業は各学年の担当者が行い、出てきた意見を基にプロジェクトチームが調整をする。また、府中学園はカリキュラム編成に係り、京都産業大学の牛瀧文宏教授から示唆を得ている。専門的な見識に基づき、より効果的なカリキュラムの編成について検討した結果、最終的にネーミングを「学びプラス」と改め全学年で実施することとなった。これまで通り三つのコースを教員3名体制で実施するのは第2学年から第5学年と第6学年の学年末とし、第1学年及び第7学年から第9学年まではコースを分けずに、学級担任が補充的あるいは発展的な学習内容を指導する。さらに、「学びプラス」では、これまでコース別で限定していた学習方法を柔軟に考えることとし、例えば補充コースでタブレットを活用した学習に取り組むこともあれば、ドリルコースでプリント学習に取り組むこともあるように、コースによる学習方法を子供の実態に即して構成できるように改善された。

以上見てきたように、府中学園型カリキュラムは算数科・数学科に特化した「学び直しの時間」を中核に据え、その効果を最大化するために実施学年の順序と単元時数を単元内あるいは単元間で柔軟に組み替え運用していることが特色であると分かる。さらに、改善策に教職員の意見や大学教授の示唆を反映させる等、内外リソースを有効的に活用している点は参考にすべき特色である。

4 カリキュラム実行のための組織マネジメント

府中学園型カリキュラムを効果的に実行するための、人的配置の工夫やシステム改善について補足する。

①研究体制の整備

府中学園では教育研究部が中心となり、教職員が各ステージの学びの系統性・連続性を把握できる組織体制を整えている。教職員の人数が多く、全教科の指導をする前期課程の教員と専門教科を中心に指導する後期課程の教員が一堂に会して定期的に校内研修をもつ難しさを解消するため、五つの部会を設け教職員を配置している。表1に部会の構成例を示す。研究授業や協議会等は部会毎に行われ、指導助言者も部会毎に招聘している。平成29年度は教科毎の部会としていたが、今年度は各ステージの系統性の把握や教科横断的な視点、また教職経験年数等のバランスに考慮した配置としている。このことにより、教職員がゴールイメージを共有し、教科等や世代を超えて各ステージにおける学びについて協議することを通して、指導力の向上が図られている。

表1 校内研修のための部会の構成例

部会	第1ステージ	第2ステージ	第3ステージ	ステージ外	人数
1	ステージマネージャー兼 1学年担任1名、1学年担任2名、指導教員1名	7学年担任3名（家・理・数）	◎副担任2名（理・社）		9
2	◎2学年担任3名、栄養教諭1名	ステージマネージャー兼 6学年担任1名（数）、6学年担任2名（数、国）、副担任1名（数）	副担任2名（国・社）	主幹教諭1名	11

※ 5部会の内、2部会を示している。

※ ◎は部会のリーダー（1名）が属していることを意味する。

部会毎に招聘している。平成29年度は教科毎の部会としていたが、今年度は各ステージの系統性の把握や教科横断的な視点、また教職経験年数等のバランスに考慮した配置としている。このことにより、教職員がゴールイメージを共有し、教科等や世代を超えて各ステージにおける学びについて協議することを通して、指導力の向上が図られている。

②府中市教育委員会による支援体制

府中市教育委員会は、平成25年度から平成34年度の10年間という長期間での教育振興の方向性と目標値を示した「府中まなびプラン◆府中市教育推進計画◆」を策定した。その趣旨は府中学園のグランドデザインにも反映されている。例えば、府中学園の各ステージにおけるリーダー育成の取組は、「府中まな

びプラン」の政策の柱Ⅰ「小中一貫教育を推進し、志を高く持ち、たくましく生き抜く力の養成」の基本方針2「夢や志を育み、社会を生き抜く力の育成」における「学校リーダー育成事業」が指針となっている。また、基本方針3「魅力ある学校づくり」における取組として「ICTを活用した授業づくりを推進する」ことを掲げており、これに則り平成30年度には府中学園の算数科・数学科に特化した学び直しによる学力向上のカリキュラム開発への支援として、タブレット端末80台が導入された。また、人的支援として数学科教員4名を配置した。その他、教育課程編成に係る支援として「府中市小中一貫教育カリキュラム」の作成等が挙げられる。このように市を挙げての義務教育学校における小中一貫教育推進の基盤づくりと支援体制が構築されており、市内の各校においてそれらが有効活用されることにより、義務教育学校としての質の向上が図られている。

③カリキュラム運営のための工夫

府中学園型カリキュラムを実行するための様々な工夫の内、特徴的なものについて述べる。

第1に、1日の時程を全学年で揃えていることである。平成29年度までは1, 3, 5校時のみ開始時間を揃えていたが、今年度は全ての授業開始時間を揃え、休憩時間にゆとりをもたせた。その結果、教員と児童生徒の動きが円滑になり、交流授業等、多様な形態での授業を組みやすくなっている。

第2に、児童生徒の心理面に配慮した段階的な準教科担任制である。第5学年は基本的に学年内で準教科担任制を取り、第6学年は他学年の教員も含めた準教科担任制とすることで、教科担任制に徐々に慣れさせていくことを意図している。ただし、音楽科・家庭科・体育科については専門的な指導を優先する観点から、第5学年にも他学年の教員が教科担任として配置されている。児童には専門性の高い指導を受けることによる授業への満足度と学力の向上が期待でき、教員には、各ステージの学びの系統性や目標の到達度を実態から把握することが期待できる。今後は前期課程の教員も後期課程の授業をもつことで、より

表2 準教科担任制をとる教科

第6学年	国語科・社会科・算数科・理科・音楽科・家庭科・体育科・外国語科
第5学年	社会科・理科・音楽科・図画工作科・家庭科・体育科・外国語科

系統性を意識した教育活動が可能になると考えている。なお、準教科担任制をとる教科については表2を参照されたい。

第3に、各ステージにおけるリーダー性の育成を目指した学校行事や交流授業

の企画である。第1ステージでは第4学年に、第2・3ステージでは第7・9学年にリーダー性を育成することを目指し、各行事で活躍させることを通して、自律心と他者意識の獲得を図っている。児童生徒アンケートの結果からは、上級生への強いあこがれを見とることができている。しかし、教職員や保護者の意見からは、第6学年のリーダーシップを発揮する機会の減少という課題が浮かび上がった。そこで、その解決に向けて新たに「レクチャータイム」を設けた。「レクチャータイム」とは、例えば第9学年が第8学年に、第8学年が第7学年に、第1学年は就学前の園児にというように、全学年の生徒が1学年下の生徒に学校生活における様々な場面でより良く過ごすためのレクチャーを行う時間のことである。このことにより、ステージを超えた柔軟な枠組みの中でリーダーシップとフォロワーシップの育成を図ろうとしている。

上記のように、府中学園では、特徴的なカリキュラムである「学び直しの時間」の開発とその改善に注力し、主体的な学びを実現する児童生徒の育成を図っている。また、その成果の共有を教職員全員のエネルギーとし、「府中学園型カリキュラム」全体を精力的に推進している。